貸借対照表（前年度対比）

平成31年３月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	165,412,226	165,291,285	120,941
未収金	0	160,100	△ 160,100
流動資産合計	165,412,226	165,451,385	△ 39,159
２．固定資産			
⑴　基本財産			
土地	896,084,957	896,084,957	0
基本財産合計	896,084,957	896,084,957	0
⑵　特定資産			
建物	331,594,043	336,503,118	△ 4,909,075
減価償却引当資産	193,559,545	193,559,545	0
退職給付引当資産	24,022,000	38,887,000	△ 14,865,000
役員退職慰労引当資産	2,850,000	2,280,000	570,000
基本金	65,650,000	65,650,000	0
近代化基金	1,569,715,677	1,549,136,294	20,579,383
資産維持・保全特定資産	108,600,000	112,200,000	△ 3,600,000
構築物	140,985,108	162,191,359	△ 21,206,251
特別積立金	296,372,299	285,372,299	11,000,000
車両運搬具	6,253,740	5,835,106	418,634
什器備品	4,873,309	6,125,828	△ 1,252,519
機械装置	20,177,015	23,052,396	△ 2,875,381
特定資産合計	2,764,652,736	2,780,792,945	△ 16,140,209
⑶　その他固定資産			
什器備品	1,191,934	1,065,729	126,205
水道加入金	315,360	315,360	0
預託金	43,680	33,870	9,810
出資金	340,000	340,000	0
事業積立金	0	5,000,000	△ 5,000,000
長期前払費用	60,149	91,541	△ 31,392
その他固定資産合計	1,951,123	6,846,500	△ 4,895,377
固定資産合計	3,662,688,816	3,683,724,402	△ 21,035,586
資産合計	3,828,101,042	3,849,175,787	△ 21,074,745
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	83,100	175,748	△ 92,648
前受金	37,200	77,400	△ 40,200
預り金	15,856,208	17,176,325	△ 1,320,117
流動負債合計	15,976,508	17,429,473	△ 1,452,965
２．固定負債			
退職給付引当金	24,022,000	38,887,000	△ 14,865,000
役員退職慰労引当金	2,850,000	2,280,000	570,000
長期前受収益	108,600,000	112,200,000	△ 3,600,000
固定負債合計	135,472,000	153,367,000	△ 17,895,000
負債合計	151,448,508	170,796,473	△ 19,347,965
Ⅲ　正味財産の部			
１．一般正味財産	3,676,652,534	3,678,379,314	△ 1,726,780
（うち基本財産への充当額）	(896,084,957)	(896,084,957)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(2,780,792,945)	(2,780,792,945)	(0)
正味財産合計	3,676,652,534	3,678,379,314	△ 1,726,780
負債及び正味財産合計	3,828,101,042	3,849,175,787	△ 21,074,745

損 益 計 算 書

（正味財産増減計算書）

平成30年４月１日から平成31年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
⑴　経常収入			
受取入会金			
受取入会金	4,400,000	4,200,000	200,000
受取入会金計	4,400,000	4,200,000	200,000
受取会費			
普通会員受取会費	131,272,320	126,570,900	4,701,420
受取会費計	131,272,320	126,570,900	4,701,420
事業収益			
補助金等収入	444,893,000	450,333,000	△ 5,440,000
利息収入計	1,795,705	2,238,930	△ 443,225
研修センター等利用収入	5,418,994	4,430,168	988,826
事業収益計	452,107,699	457,002,098	△ 4,894,399
受取補助金等			
全ト協助成金収入	31,744,523	30,616,998	1,127,525
全ト協受取補助金等計	31,744,523	30,616,998	1,127,525
雑収益			
受取利息	21,472	37,274	△ 15,802
雑収入	5,033,108	5,799,514	△ 766,406
雑収益計	5,054,580	5,836,788	△ 782,208
その他収入	8,672,016	11,482,718	△ 2,810,702
その他収入計	8,672,016	11,482,718	△ 2,810,702
経常収益計	633,251,138	635,709,502	△ 2,458,364
⑵　経常費用			
事業費			
給料手当	52,809,385	52,540,457	268,928
賞与	9,179,600	9,618,000	△ 438,400
法定福利費	9,299,472	9,328,231	△ 28,759
旅費交通費	5,080,234	5,310,930	△ 230,696
通信運搬費	3,694,378	3,797,995	△ 103,617
減価償却費計	40,203,996	40,995,013	△ 791,017
会議費	1,011,768	1,027,445	△ 15,677
消耗什器備品費	94,478	0	94,478
消耗品費	2,129,324	2,165,225	△ 35,901
修繕費	4,245,307	1,850,267	2,395,040
印刷製本費	10,965,118	8,826,938	2,138,180
光熱水料費	7,734,606	7,720,903	13,703
賃借料	2,951,927	3,145,296	△ 193,369
保険料	1,187,835	1,107,582	80,253
諸謝金	1,110,740	1,359,940	△ 249,200
租税公課	6,326,844	5,526,687	800,157
支払負担金	308,000	337,000	△ 29,000
支払助成金	184,832,552	195,334,351	△ 10,501,799
委託費	17,184,146	13,859,056	3,325,090
車輌費	1,655,879	1,315,822	340,057
中央出捐	109,443,678	110,781,918	△ 1,338,240
会場費	2,023,306	1,101,380	921,926
表彰費	2,430,668	1,643,692	786,976
広告宣伝費	12,096,756	13,171,712	△ 1,074,956
図書費（事業）	0	236,250	△ 236,250
雑費	2,871,737	2,286,480	585,257
事業費計	490,871,734	494,388,570	△ 3,516,836

科　　目	当年度	前年度	増減
管理費			0
役員報酬	6,840,000	6,840,000	0
給料手当	29,473,892	30,319,574	△ 845,682
賞与	4,850,400	3,644,000	1,206,400
役員退職慰労金			0
法定福利費	9,306,486	6,698,299	2,608,187
退職給付引当金繰入額	3,800,000	3,800,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	570,000	570,000	0
福利厚生費	14,445,014	11,334,946	3,110,068
会議費	12,598,530	11,533,734	1,064,796
交際費	842,526	705,763	136,763
旅費交通費	13,153,061	12,649,618	503,443
通信運搬費	3,711,812	3,323,252	388,560
減価償却費	328,475	303,167	25,308
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,300,395	1,643,060	△ 342,665
修繕費	76,572	37,800	38,772
印刷製本費	5,255,981	4,031,413	1,224,568
光熱水料費	1,165,441	1,167,639	△ 2,198
賃借料	2,334,770	1,427,710	907,060
保険料	160,088	128,296	31,792
諸謝金	2,940,810	671,400	2,269,410
租税公課	1,967,500	1,962,000	5,500
支払負担金	12,578,620	13,667,164	△ 1,088,544
支払寄付金	670,721	745,717	△ 74,996
車輌費	290,543	246,035	44,508
委託費	2,616,872	1,427,894	1,188,978
表彰費	2,967,907	3,265,222	△ 297,315
会場費	1,199,391	1,049,139	150,252
広告宣伝費	2,026,976	718,448	1,308,528
図書費	38,238	6,828	31,410
支払指導料	1,008,000	1,013,400	△ 5,400
諸用紙費	2,686,388	2,507,324	179,064
雑費	2,726,651	2,400,669	325,982
管理費計	143,932,060	129,839,511	14,092,549
経常費用計	634,803,794	624,228,081	10,575,713
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,552,656	11,481,421	△ 13,034,077
当期経常増減額	△ 1,552,656	11,481,421	△ 13,034,077
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
車両運搬具売却益			0
固定資産売却益計			0
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損失			
土地売却損失	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
建物除却損失	0	0	0
構築物除却損失	0	0	0
什器備品除却損失	0	10	△ 10
車両除却損失	1	2	△ 1
機械装置除却損失	91,023	144,330	△ 53,307
固定資産除却損失計	91,024	144,342	△ 53,318
経常外費用計	91,024	144,342	△ 53,318
当期経常外増減額	△ 91,024	△ 144,342	53,318
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,643,680	11,337,079	△ 12,980,759
法人税・住民税及び事業税	83,100	88,700	△ 5,600
当期一般正味財産増減額	△ 1,726,780	11,248,379	△ 12,975,159
一般正味財産期首残高	3,678,379,314	3,667,130,935	11,248,379
一般正味財産期末残高	3,676,652,534	3,678,379,314	△ 1,726,780
Ⅱ　正味財産期末残高	3,676,652,534	3,678,379,314	△ 1,726,780

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準および評価方法について

取得価格を以って評価基準並びに評価方法とする。

⑵　固定資産減価償却について

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」別表に定める耐用年数、償却率により毎事業年度末に実施、その方法は、定額法による。

⑶　引当金資産の計算基準について

①　退職給付引当資産

②　役員退職慰労引当資産

期中において増加する額を予算に計上して引当額として計上する。

⑷　資金の範囲について

資金の範囲は、現金・預金・未払金である。

なお、前期末および当期末残高は、下記４の通りである。

⑸　担保に供している資産について

なし

⑹　保証債務について

なし

⑺　本計算書は、公益法人会計基準に基づき、勘定科目等一部改訂している。

2　基本財産の増減および残高は次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土　　地	896,084,957	0	0	896,084,957
合　　計	896,084,957	0	0	896,084,957

3　特定資産の増減および残高は次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	65,650,000	0	0	65,650,000
近代化基金	1,549,296,394	20,419,283	0	1,569,715,677
特別積立金	285,372,299	11,000,000	0	296,372,299
資産維持・保全特定資産	112,200,000	0	3,600,000	108,600,000
減価償却引当資産	193,559,545	0	0	193,559,545
退職給付引当資産	38,887,000	3,800,000	18,665,000	24,022,000
役員退職慰労引当資産	2,280,000	570,000	0	2,850,000
建物	336,503,118	8,183,160	13,092,235	331,594,043
車両運搬具	5,835,106	1,887,776	1,469,142	6,253,740
機械装置	23,052,396	0	2,875,381	20,177,015
構築物	162,191,359	0	21,206,251	140,985,108
什器備品	6,125,828	399,492	1,652,011	4,873,309
合　　計	2,780,953,045	46,259,711	62,560,020	2,764,652,736

４　次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳。

(単位：円)

科目		前期末残高	当期末残高
流動資産	現金預金	165,291,285	165,412,226
	未収金	160,100	0
	合計	165,451,385	165,412,226
流動負債	未払金	175,748	83,100
	預り金	17,176,325	15,856,208
	前受金	77,400	37,200
	合計	17,429,473	15,976,508
次期繰越収支差額		148,021,912	149,435,718

５　固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期残高は、次の通りである。

（直接法により減価償却を行っている）

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	670,685,410	339,091,367	331,594,043
車両運搬具	20,350,098	14,096,358	6,253,740
機械装置	63,305,179	43,128,164	20,177,015
構築物	313,634,265	172,649,157	140,985,108
什器備品	18,432,049	13,558,740	4,873,309
什器備品（その他）	2,528,280	1,336,346	1,191,934
合計	1,088,935,281	583,860,132	505,075,149

６　減損損失関係は、次の通りである。

(単位：円)

種類	施設名	場所	減損損失の金額
車両運搬具	いわき支部	いわき市小名浜島字館下 19 － 1	1
機械装置	相馬方部共同休憩所	相馬市赤木字松ケ澤 144 － 7	91,023
合計			91,024

注１．車両は、いわき支部パトロール車代替による除却損失処理を実施した。
　２．機械装置は、廃棄処分による除却損失処理を実施した。

附　属　明　細　書

１. 基本財産、特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

２. 引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	38,887,000	3,800,000	18,665,000		24,022,000
役員退職慰労引当金	2,280,000	570,000	0		2,850,000

（注）「当期増加額」は本年度分各々3,800,000円、570,000円を加算した。
「当期減少額」の「目的使用」は職員３名に使途。

財　産　目　録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金　額
Ⅰ資産の部			
1．流動資産			
現金預金			
現金	手許保管	運転資金として（本部）	275,620
	手許保管	運転資金として（支部）	282,205
当座預金	常陽銀行福島支店　92	運転資金として	101,515
振替預金	郡山貯金局　02110-5-3091	運転資金として	1,675,950
普通預金	商工中金福島支店　1016547	運転資金として	0
	常陽銀行福島支店　720597	運転資金として	8,199,399
	東邦銀行平野支店　153753	運転資金として	66,620,228
	東邦銀行平野支店　309958	義援金預かり	3,020,683
	東邦銀行平野支店　支部関係	運転資金として（支部）	72,047,269
	常陽銀行湯本支店　いわき支部	運転資金として（支部）	6,643,862
	東邦銀行郡山卸町支店　県中支部	運転資金として（支部）	6,545,495
未収金			
流動資産合計			165,412,226
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	本部研修センター　福島市飯坂町平野字若狭小屋32、4720.28㎡（2,737㎡ 1406㎡ 583.37㎡）	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	110,246,625
	いわき共同休憩所いわき市小名浜島字舘下19番地1、2790.06㎡	60％公益目的保有財産である。30％共益事業・10％法人会計	70,000,000
	県中研修センター郡山市喜久田町卸三丁目5番地、10864.93㎡	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	385,705,015
	会津方部共同休憩所　会津若松市町北町大字始字見島80番地2、2,922.87㎡	60％公益目的保有財産である。30％共益事業・10％法人会計	56,050,000
	相馬方部共同休憩所　相馬市赤木字松ヶ沢144番7、5366.25㎡	60％公益目的保有財産である。30％共益事業・10％法人会計	61,074,611
	白河の関トラックステーション泉崎村大字泉崎字夏針15-1,18,385.45㎡	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	213,008,706
基本財産合計			896,084,957
(2) 特定資産			
退職引当資産			26,872,000
退職給付引当資産	東邦銀行平野支店　27668-007、017、018、019、016	公益・共益事業・法人会計の引当資産であり、	24,022,000
役員退職慰労引当資産	東邦銀行平野支店　　27668-014	役職員退職金支払資金	2,850,000
建物			331,594,043
	本部研修センター882.58㎡　電気設備工事	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	6,596,660
	レクリエーションセンター　826.47㎡施設	2％収益事業に供している。　88％共益事業・10％法人会計	74,251,878
	いわき共同休憩所387.54㎡研修棟補修・電気設備、ボイラー補修	60％公益目的保有財産である。30％共益事業・10％法人会計	4,126,717
	県中研修センター1350.66㎡管理棟・研修棟・電気設備・車庫棟・用具棟	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	85,306,133
	会津方部共同休憩所276.55㎡増改築・車庫・電気設備他	60％公益目的保有財産である。30％共益事業・10％法人会計	20,385,003
	相馬方部共同休憩所242.9㎡　休憩所・給排水衛生設備・電気設備工事	60％公益目的保有財産である。30％共益事業・10％法人会計	9,837,909
	白河の関トラックステーション管理・研修棟・共同休憩所・車庫棟・用具棟	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	131,089,743
車両運搬具			6,253,740
	本部指導車スバルインプレッサ	100％公益事業目的である	1,375,202
	本部指導車スバルインプレッサ	100％公益事業目的である	1,589,979
	福島パト車日産ADエキスパート	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	1
	郡山パト車トヨタフィールダーX	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	1,414,892
	県南パト車トヨタサクシードバンUL	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	1
	会津パト車トヨタサクシードバンUL	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	1
	いわきパト車トヨタフィールダーX	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	1,756,421
	相双パト車トヨタサクシードバンUL	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	1
	業務連絡車トヨタプリウス	100％公益事業目的である	1
	カーナビ取付取付取外し	100％公益事業目的である	117,241
機械装置			20,177,015
	本部研修センター冷暖房装置1F，2F・修理保守他	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	7,348,631
	レクリエーションセンター冷暖房施設1F	2％収益事業に供している。88％共益事業・10％法人会計	845,779
	いわき共同休憩所冷暖房施設・床置エアコン	60％公益目的保有財産である。30％共益事業・10％法人会計	1,036,938
	県中研修センター機械装置工事	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	387,450
	会津方部共同休憩所　冷暖房施設	60％公益目的保有財産である。30％共益事業・10％法人会計	182,962
	相馬方部共同休憩所　冷暖房設備	60％公益目的保有財産である。30％共益事業・10％法人会計	0
	白河の関トラックステーション太陽光発電	80％公益目的保有財産である。10％共益事業・10％法人会計	10,375,255

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金　額
構築物			140,985,108
	本部研修センター路面舗装・外周棚工事	80%公益目的保有財産である。10%共益事業・10%法人会計	3
	レクリェーションセンター擁壁工事	2%収益事業に供している。 88%共益事業・10%法人会計	1,550,229
	いわき共同休憩所　路面舗装	60%公益目的保有財産である。30%共益事業・10%法人会計	4
	県中研修センターグランド舗装・外溝工事	80%公益目的保有財産である。10%共益事業・10%法人会計	12,757,889
	会津方部共同休憩所　広告塔	60%公益目的保有財産である。30%共益事業・10%法人会計	193,010
	相馬方部共同休憩所路面舗装　L型・舗装・U型工事	60%公益目的保有財産である。30%共益事業・10%法人会計	3,360,191
	白河の関トラックステーション浄化槽設備・外灯設備・舗装・フィンス工事	80%公益目的保有財産である。10%共益事業・10%法人会計	123,123,782
什器備品			4,873,309
	本部研修センターシュレッター・パソコン・応接セット他	80%公益目的保有財産である。10%共益事業・10%法人会計	2,856,430
	いわき共同休憩所テレビ・プロジェクター・分煙機・ビデオ	60%公益目的保有財産である。30%共益事業・10%法人会計	5
	県中研修センター分煙機１Ｆ・２Ｆ	80%公益目的保有財産である。10%共益事業・10%法人会計	1,333,477
	会津方部共同休憩所音響設備・分煙機	60%公益目的保有財産である。30%共益事業・10%法人会計	241,315
	相馬方部共同休憩所　液晶テレビ他	60%公益目的保有財産である。30%共益事業・10%法人会計	79,202
	白河の関トラックステーション浄化槽設備・外灯設備・舗装・フィンス工事	80%公益目的保有財産である。10%共益事業・10%法人会計	362,880
減価償却引当資産	商工中金福島支店	100%：法人会計に供している財産である。	193,559,545
	普通預金Ｄ，1002589		11,059,545
	定期預金 5124883・5032164・5134455		62,500,000
	有価証券　763・780		120,000,000
近代化基金	商工中金福島支店	100%：公益目的保有財産である。	1,569,715,677
	当座預金　　2002485		358,928
	普通預金 A16547・B 17705・C03712・D 02589・F 05529, G 52624		108,356,749
	定期預金　5032172・5117194・5125219		11,000,000
	有価証券「い第 762 号商工債他７件」		1,450,000,000
特別積立金	商工中金福島支店		296,372,299
	本部研修センター改築特別積立金　普通F 1005529, 有価証券３件	80%公益目的保有財産である。10%共益事業・10%法人会計	220,256,828
	いわき方部共同休憩所改築特別積立金普通G 1052624、商工債１件	80%公益目的保有財産である。10%共益事業・10%法人会計	76,115,471
資産維持・保全特定資産	商工中金福島支店		108,600,000
	定期預金　5129320,5158494	100%：公益目的保有財産である。	108,600,000
基本金	定期預金	100%：法人会計に供している財産である。	65,650,000
	東邦銀行平野支店　22684-023、22684-024、22684-022		15,850,000
	常陽銀行福島支店　028、038、035、036		49,800,000
特　定　資　産　合　計			2,764,652,736
(3)　その他の固定資産			
什器備品	本部研修センター電話設備、音響設備	80%公益目的保有財産である。10%共益事業・10%法人会計	1,191,934
水道加入金	白河の関トラックステーション水道加入	80%公益目的保有財産である。10%共益事業・10%法人会計	315,360
預託金	本部指導車スバルインプレッサ他	100%：法人会計に供している財産である。	43,680
出資金	日本トラック興業㈱株式	管理目的の財源として使用。100%：法人会計に供している。	340,000
事業積立金	記念事業積立として	管理目的の財源として使用。100%：法人会計に供している。	0
長期前払費用	本部指導車スバルインプレッサ点検料	100%公益事業目的である	60,149
その他の固定資産合計			1,951,123
固　定　資　産　合　計			3,662,688,816
資　　産　　合　　計			3,828,101,042
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	未払法人税他	公益目的・法人会計に供する経費等の未払分	83,100
前受金	協会費	法人会計に供する啓脾湯の前受分	37,200
預り金	引越部会預り金他	公益目的・法人会計に供する経費等の未払分	15,856,208
流　動　負　債　合　計			15,976,508
２．固定負債			
退職給付引当金	職員	公益・共益事業・管理目的の業務に従事する役職員退職給付金の引当金	24,022,000
役員退職慰労引当金	常勤役員	公益・共益事業・管理目的の業務に従事する役職員退職給付金の引当金	2,850,000
長期前受収益	白河の関トラックステーション協力金		108,600,000
固　定　負　債　合　計			135,472,000
負　　債　　合　　計			151,448,508
正　　味　　財　　産			3,676,652,534

監　査　報　告　書

公益社団法人福島県トラック協会
会　　長　　右 近 八 郎 様

私たちは、平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、以下のとおり報告する。

１　監査の方法の概要

（１）会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表並びに収支計算書の正確性を検討した。

（２）業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

２　監査の結果

（１）貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく反映していると認める。

（２）事業報告書の内容は真実であると認める。

（３）理事の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な過失はないと認める。

２０１９年5月１６日

監　事　宮崎泰明

監　事　大内孝浩

監　事　吉田健二

監　事　中野　光

監　事　林富士雄

平成30年度事業報告

主な事業概況

1　平成30年度の日本経済とトラック運送業界の現状

⑴　平成30年度の我が国経済は、海外経済の回復が続く下、「平成30年度の経済財政運営の基本的態度」の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれた。

物価については、景気回復により、需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれた。

この結果、平成30年度の実質GDP成長率は1.8％程度、名目GDP成長率は2.5％程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は1.1％程度の上昇と見込まれる。

なお、先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等の留意する必要がある。

⑵　平成30年度のトラック運送業界の景況感は、米中貿易摩擦や世界経済の失速懸念から、大企業・製造業の景況感（日銀短観）は横這いで推移したが、製造業・非製造業ともに先行き悪化を見込んでいる。

こうした中、トラック運送業は、労働力の不足感が一段と強まったものの、働き方改革への対応や人材定着に関する意識向上を背景に、所定外労働時間が減少傾向となった。一方、収益面では営業収入（売上高）の増加が寄与することで、営業利益（宅配を除外）及び経常損益は改善した。その結果、景況感の判断指標は▲4.8となり、前回（▲14.8）から10.0ポイント改善した。

なお、今後の見通しは、労働力不足による人件費上昇、燃料価格の高止まり等が影響し、経常損益は悪化（▲3.1ポイント）することが見込まれるため、景況感の判断指標は今回から7.9ポイント悪化し、▲12.7となる見込みである。

2　燃料価格高騰・経営危機対策の取組み

⑴　国土交通省及び全ト協・東北トラック連合会と連携し「燃料サーチャージ制」の導入（届出）促進並びに原価管理に基づく運賃・料金の適正収受・価格転嫁促進に向けた取り組みを推進してきた。

⑵　平成30年度の軽油価格（ローリー価格・消費税抜き）は、平成30年４月の94.4円からスタートし、５月からは100円台に突入した。10月の108.9円をピークに、12月からは90円台に落ち着いている。いずれにしても２年前と比較すると20円程度高騰しており、今後の対策が必要となってくる。

3　東京電力福島第一原発事故に係る取組み

⑴　原発事故から８年が経過した現在、帰還困難区域を除いた各自治体では、ほぼ除染作業は完了している。また、中間貯蔵施設建設に伴う用地交渉が進み、平成31年２月末現在で、契約済みは全地権者2,360人のうち1,683人（71.3％）で、契約済み面積は予定1,600㌶の66.7％にあたる約1,067㌶で公有地等330㌶を合わせると1,397㌶で約87.3％となり、契約が進み、工事が本格化している。

⑵　環境省福島地方環境事務所並びに福島県選出国会議員に対して、平成30年11月17日に福島県トラック協会と福島復興支援輸送協同組合の連名で「中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に向けた要望書」を提出した。内容は、働き方改革を踏まえてトラック運転者（ダンプトラックも含む）の労働時間の短縮

改善と標準貨物自動車運送約款改正に伴い適正料金の収受である。

⑶　福島県トラック協会は、中間貯蔵施設建設に使用する建設資材の輸送と除去土壌等の輸送に対応するため設立した「福島復興支援輸送協同組合」を今後も支援していく。平成30年度の実績は、除去土壌等の輸送でダンプトラック29,089台を手配し、売上実績で1,922,160千円となっている。

４　平成31年度税制改正・予算に関する要望活動などの取組み

⑴　平成31年度税制改正・予算に関する要望活動を全ト協と連携して取り組んできた。本年も例年実施してきた第一次行動（福島県選出国会議員への東京に出向いての直接要望）は見送った。

⑵　福島県トラック協会の第二次要望行動については、平成30年11月17日（土）の第４回理事会終了後の福島県トラック事業政治連盟懇親パーティーの開催となった。福島県選出国会議員12名に案内を送付し、出席した国会議員（本人９名）及び秘書に対し、税制改正関連要望項目４項目と予算関連要望項目８項目並びに福島県トラック協会独自の要望書を手交した。また、参加したトラック協会会員から要望事項の実現に向け働きかけた。

５　交通事故・労災事故の発生状況と事故防止の取組み

⑴　平成30年に福島県内で発生した交通事故は件数が4,593件と前年比995件減少した。傷者数についても5,483人と前年比1,227人も減少している。しかし、死者数は75人と前年比７人増加し、特に高齢者が46人と６割を占めた。一方、第一当事者が福島県内居住の事業用貨物車の交通事故発生状況は、発生件数が89件と前年比13件減少し、死者数も２人と前年比２人減少した。傷者数も117人と前年比３人減少といずれも減少した。

⑵　トラックによる事故は追突事故が占める一方、都市部では交差点事故が増加している状況の中、事故防止の観点から近年急速に普及しつつあるドライブレコーダの有効かつ適切な活用が求められていることから、「ドライブレコーダ活用マニュアル」を使用して実際の映像や事例を交えながら安全指導に効果的に活用するための要点を説明した。

- 平成30年６月14日（木）　県中研修センター　72名

⑶　平成30年の労働災害発生状況は、福島県内の道路貨物運送業で死亡者１人（前年比同数）、死傷者数193人（前年比14人増）となっており、憂慮すべき事態となっている。

６　人材確保対策の取組み

⑴　昨今の少子化問題や若者の「クルマ離れ」などの要因から、特にトラックドライバーの労働力不足はますます深刻化してきており、今後の日本経済・産業や生活を支えるライフラインである「物流」に様々な支障をきたすことが懸念されている。こうした中、トラック輸送業界へ就職する若者を確保するため、福島運輸支局と初めてとなる共同での高等学校訪問をした。

- 平成30年７月９日（月）　福島県立福島明成高等学校

⑵　平成30年度についても、福島県内の高校進路アドバイザーと福島県トラック協会との意見交換会を実施した。

- 平成30年12月４日（火）　いわき地区

  高校進路アドバイザー11名（磐城農・平商・小名浜・いわき海星・勿来・好間・四倉・ふたば未来・いわき翠の杜・磐城第一・磐城総合学園）

  福島県トラック協会（８名）

⑶　平成30年度についても、ハローワーク福島と福島県トラック協会との連携事業として、トラック運送業の説明会及び企業説明会を開催した。

- 平成30年12月12日（水）
  運輸業求人事業所（８社）

７　「トラックの日」関連事業の取組み

⑴　トラック運送業界の重要性について多くの方に認知してもらうために、10月９日を「トラックの日」と制定し、全国のトラック協会では様々なイベントを実施している。福島県トラック協会最大のイベントである「トラックの日フェスタin2018」は平成30年９月29日（土）に郡山市「ビックパレットふくしま　展示ホールＣ及び屋外展示場」において開催された。本フェスタは福島県トラック協会の主催事業で、今年は従来から参加していた「青年部会」並びに昨年７月に設立された「女性部会」のメンバーで構成する「トラックの日」フェスタ実行委員会が企画から運営までを担当してきた。

⑵　「トラックの森づくり事業」は、好天に恵まれた平成30年10月13日（土）に相馬市磯部の大洲地区内にて会員事業所の会員・家族など97名が参加し、800本のクロマツ苗木の植樹活動を実施した。この事業は、東日本大震災からの復興に向けた海岸防災林の再生を図るため、昨年から３年間にわたり0.2㌶の土地に、延べ2,000本を植樹する計画で今年は２年目となる。

８　創立70周年記念式典の取組み

福島県トラック協会は平成30年に創立70周年を迎え、平成30年10月５日（金）に福島市の「サンパレス福島」において、記念式典を挙行した。同式典には関係省庁及び東北５県トラック協会関係者のご来賓をはじめ、業界関係者を含む150名が出席した。式典では、トラック協会役員功労者９名への表彰式を執り行い、それぞれ感謝状と目録を授与した後、ご来賓（福島運輸支局長・福島労働局長・福島県生活環境部長・福島県警察本部交通部長・全日本トラック協会理事長）より祝辞を頂戴した。

９　各種助成金事業の取組み

⑴　平成30年度の運輸事業振興助成交付金特別会計に計上した助成金総額216,688千円を会員事業者が有効活用できるよう助成金運営要綱を会員に配布することや予算対比による申請状況をホームページ、広報誌「わだち」に掲載して周知を図ってきた。また、予算枠の厳正執行と申請受付停止措置などルールの確立を図ってきた。平成30年度には新たに血圧計・女性用休憩施設について助成してきた。

⑵　助成事業では、早期に予算額を超過し交付申請の受付を停止したものがあるが、申請状況や申請期限の関係などで予算額まで達しないと見込まれる助成事業も見受けられたため、予算額に達したものも含めて２月末まで申請を受け付けした。最終的な助成金総額は184,899千円となった。

10　トラック業界のイメージアップ事業の取組み

⑴　福島県トラック協会では、若者や女性から魅力ある業界として選ばれるような新キャラクターの制作を求める声を受け、昨夏から検討を重ねてきた。キャラクター名は従来の「ふくトラくん」を継承するものの、デザインを一新した。

⑵　運送業界のイメージアップと高校生をはじめ若者など多くの方々に、運送業に対する関心・興味を高めてもらうよう、効果的な理解促進・魅力を発信し、ひいては今後の人材確保の一助が図れるよう人材確保ＰＲパンフレットを作成した。

11　むすびに

福島県内は東日本大震災と東京電力福島第一原発事故による放射能災害や風評被害の影響とドライバー不足など厳しい環境の下、重大事故が企業の命取りになりかねない。

まさに、安全確保を最優先に事業者を支援してきた。特に飲酒運転ゼロをはじめ、重大交通事故ゼロや労災死亡事故ゼロの目標に向かって取り組んできた。

トラック運送業界が国民生活や産業活動を支える基幹産業として改めて認識されるなか、社会的地位の向上を実現するための環境作り、また、福島県トラック協会が将来にわたって存在し続けるための財政、組織基盤作りとして、「収支均衡の財政運営実現」や「公益法人としての組織運営確立」等の改革をはじめ、諸課題解決に向けての事業及び協会運営に取り組んできた。

この一年間にわたる会員各位のご理解とご協力に心から感謝申し上げ平成30年度の事業概況報告とする。

（平成30年度事業報告）

1　組　　織

⑴　会　　員

平成30年 4月1日現在	平成30年度中の異動		平成31年 3月31日現在
	増	減	
	新規加入	事業廃止等	
923社	44社	15社	952社

⑵　役　職　員

平成31年３月31日

会　長	副会長	常任理事	専務理事	理　事	監　事	職　員	備　考
⑴	⑶	⑵	⑴	27	5	30	（　）数字は理事数に含む

※職員数30に支部事務局長・支部職員13名含む

2　総　　会

平成30年６月８日（金）　　郡山市　県中研修センター

（議　　事）

第１号議案　　平成29年度貸借対照表及び損益計算書の承認について

⑴　貸借対照表

⑵　正味財産増減計算書

⑶　財務諸表に対する注記

⑷　財産目録

⑸　監査報告書

第２号議案　　常勤理事の報酬額等の限度額について

第３号議案　　理事の変更に伴う役員選任について

（報告事項）

理事会決議事項の報告について

⑴　平成29年度事業報告

①おもな事業概況

②組織・総会・理事会・常任理事会・監事会及び届出・登記事項

③おもな行事経過（主たる会議・行事等）

④運輸事業振興助成交付金事業報告

⑵　平成30年度事業計画

⑶　平成30年度収支予算内訳書

⑷　平成30年度近代化基金融資について

⑸　平成30年度各種助成金事業一覧について

⑹　公益法人定期提出事業計画書等について

３　理事会・常任理事会・監事会

第１回　理　事　会（通常）

平成30年５月21日（月）　　県中研修センター

理事会	定数	出席	欠席
理　事	28	25	3
監　事	5	3	2

【報告事項】

１．中間貯蔵施設への除染廃棄物等の輸送対応について

２．平成30年度東北運輸局長表彰（自動車関係事業功労）について

３．平成29年度セーフティチャレンジ事業参加による事故防止コンクール事業所表彰について

４．定款第26条第７項による職務執行報告について

【議　　題】

第１号議案　　定時総会対応について

⑴　総会次第について

⑵　運営について

⑶　開催案内について

⑷　提出議案

１号議案　　平成29年度貸借対照表及び損益計算書の承認について

２号議案　　常勤理事の報酬額等の限度額について

３号議案　　理事の変更に伴う役員選任について

⑸　特別決議（案）について

⑹　スローガン（案）について

第２号議案　　入会会員及び退会会員について

その他　　①全ト協からのアンケート調査依頼について

②今後の行事予定について

第２回　理　事　会（臨時）

平成30年６月８日（月）　　県中研修センター

理事会	定数	出席	欠席
理　事	28	27	1
監　事	5	5	0

【議　　題】

第１号議案　　副会長の互選について

第２号議案　　特別顧問の委嘱について

第３号議案　　委員会構成（案）について

第４号議案　　その他

第３回　理　事　会（通常）

平成30年７月26日（木）　　県中研修センター

理事会	定数	出席	欠席
理　事	28	24	4
監　事	5	4	1

【報告事項】

１．中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送対応について

２．平成30年度安全性評価事業申請状況（結果）について

３．平成30年度物流セミナー開催について

４．平成30年度東北運輸局長表彰推薦者について

【議　　題】

第１号議案　　平成30年度「トラックの森ー海岸防災林の再生ー」植樹実施計画について

第２号議案　　「福島県トラック協会イメージキャラクター」の制作について

第３号議案　　「トラックの日」フェスタin2018の開催について

第４号議案　　平成30年度東北トラック協会連合会事業者大会について

第５号議案　　入会会員及び退会会員について

その他　　今後の行事予定について

第４回　理　事　会（通常）

平成30年11月17日（土）　　ホテルハマツ

理事会	定数	出席	欠席
理　事	27	18	9
監　事	5	3	2

【報告事項】

１．平成30年度物流セミナー開催結果について

２．第50回全国トラックドライバー・コンテスト結果について

３．「トラックの日」関連事業について

①平成30年度「トラックの森事業」植樹会等の概要について

②「トラックの日」フェスタin2018について

４．創立70周年記念式典について

５．平成30年度東北トラック協会連合会事業者大会について

６．第23回全国トラック運送事業者大会について

７．東北運輸局長・福島運輸支局長表彰者について

【議　　題】

第１号議案　　高校進路アドバイザーと福島県トラック協会との懇談会について

第２号議案　　トラック運送事業者のための人材確保セミナーについて

第３号議案　　平成30年度運送業の説明会及び企業説明会について

第４号議案　　入会会員及び退会会員について

その他　　①第５回理事会開催について

②福島県トラック事業政治連盟懇親パーティーについて

③今後の行事予定について

④その他

第５回　理　事　会（通常）

平成31年１月16日（水）　　グランドエクシブ那須白河

理事会	定数	出席	欠席
理　事	27	25	2
監　事	5	4	1

【報告事項】

１．高校進路アドバイザーと福島県トラック協会との懇談会について
２．平成30年度運送業説明見学会＆企業説明会について
３．福島県トラック協会に係る公益法人立入検査について
４．平成30年度各種助成事業執行状況について
５．平成30年度年末年始安全総点検表（自動車輸送関係）集計報告書について
６．平成30年度安全性評価事業（Ｇマーク）認定について（報告）
７．定款第26条第７項による職務執行報告について

【議　　題】

第１号議案　　平成31年度事業計画骨子（案）について
第２号議案　　福島県トラック協会の新イメージキャラクターについて
第３号議案　　組織・財政検討に関する答申について（案）
第４号議案　　入会会員及び退会会員について
その他　　①平成31年度定時総会について
②福島県交通遺児奨学基金への募金について
③健康経営優良法人認定制度について
④今後の行事予定について

第６回　理　事　会（通常）

平成31年３月25日（月）　　県中研修センター

理事会	定数	出席	欠席
理　事	27	25	2
監　事	5	4	1

【報告事項】

１．「全ト協表彰規程による表彰」受賞者について
２．平成30年度運輸事業振興助成交付金特別会計変更予算（第１号）について
３．商法の改正に伴う標準貨物自動車運送約款の改正について
４．健康経営優良法人2019認定について

【議　　題】

第１号議案　　2019年度公益法人定期提出書類事業計画書等（案）について
第２号議案　　2019年度各種助成事業一覧（案）について
第３号議案　　2019年度定時総会の開催について
第４号議案　　2019年度優良従業員表彰について

第５号議案　　入会会員及び退会会員について
その他　　①今後の行事予定について

４　常任理事会

第１回　平成30年５月17日（木）　於　県中研修センター
第２回　平成30年６月22日（金）　於　サンパレス福島
第３回　平成30年７月19日（木）　於　福島研修センター
第４回　平成30年９月３日（月）　於　福島研修センター
第５回　平成30年11月13日（火）　於　福島研修センター
第６回　平成31年１月16日（水）　於　グランドエクシブ那須白河
第７回　平成31年３月19日（火）　於　福島研修センター

５　監事会

第１回　平成30年５月16日（水）　於　県ト協

６　役員選考委員会

第１回　平成30年５月21日（水）　於　県中研修センター

７　総務部関係

①　創立70周年記念式典祝賀会

平成30年10月５日（金）　於　サンパレス福島

【第一部】　記念式典

１．開会のことば　（公社）福島県トラック協会　副会長　佐藤　信成
２．会長挨拶　（公社）福島県トラック協会　会　長　右近　八郎
３．表彰式　協会役員功労者表彰（感謝状贈呈）
４．受賞者謝辞　受賞者代表　渡邉　泰夫様
５．来賓祝辞　東北運輸局福島運輸支局長　佐々木雅幸様
福島労働局長　森戸　和美様
福島県生活環境部長　大島　幸一様
福島県警察本部交通部長　阿部　栄様
（公社）全日本トラック協会会長　坂本　克己様
６．閉会のことば　（公社）福島県トラック協会　副会長　夏坂　佳伸

【第二部】　祝賀会

１．開会のことば　（公社）福島県トラック協会　会　長　右近　八郎
２．アトラクション　口笛奏者　高木満理子さん
３．乾杯　東北運輸局福島運輸支局首席運輸企画専門官　及川三千男様
４．お開き　（公社）福島県トラック協会　副会長　鈴木　健仁

②　組織・財政検討委員会

第１回　平成30年12月20日（木）　県中研修センター

【議　題】

⑴　構成員の確認について

⑵　創立70周年記念式典開催結果について

⑶　平成31年度支部交付金について

⑷　平成31年度役員改選について

⑸　その他

第２回　平成３１年　３月１３日（水）県中研修センター

【議　題】

⑴　2019年度支部交付金について

⑵　2019年度一般会計収支予算書（案）について

⑶　災害対策・危機管理等委員会について

⑷　2019年度定時総会対応について

⑸　その他

③　東北運輸局長表彰式　平成30年６月１日　ホテルメトロポリタン仙台

④　第69回全国植樹祭　平成30年６月10日　南相馬原町区

⑤　東北トラック協会連合会事業者大会　平成30年９月11日　ホテルメトロポリタン秋田

⑥　第23回全国トラック運送事業者事業者大会　平成30年10月10日　サンポートホール高松

⑦　平成30年関係功労者等表彰式（東北運輸局長、福島運輸支局長表彰）
平成30年11月１日　ホテル福島グリーンパレス

⑧　災害に強い物流システムの構築に関する福島連絡会　平成30年11月28日　福島運輸支局

８　業務部関係

①　交付金運営委員会

第１回　平成30年８月30日（木）県中研修センター

第２回　平成30年11月14日（水）県中研修センター

第３回　平成31年２月25日（月）県中研修センター

②　広報・ＩＴ委員会

第１回　平成30年８月３日（金）県中研修センター

第２回　平成30年10月19日（金）県中研修センター

第３回　平成30年12月３日（月）県中研修センター

第４回　平成31年２月１日（金）県中研修センター

※国際物流展研修視察　平成30年９月13日（木）東京ビックサイト

③　福島県検査（平成29年度運輸事業振興助成交付金事業実施状況検査）
平成30年５月18日（金）県ト協

④　緊急輸送整備事業

イ　郡山市総合防災訓練　平成30年９月１日　郡山市

ロ　福島県総合防災訓練　平成30年９月２日　田村市

ハ　東北運輸局総合防災訓練　平成30年９月３日　情報伝達訓練

ニ　みちのくALERT2018緊急物資輸送訓練　平成30年11月９・10日　福島市・相馬市

ホ　南相馬市総合防災訓練　平成30年11月10日　南相馬市

ヘ　災害時応援協定に基づく通信連絡訓練　平成31年１月25日　情報伝達訓練

ト　輸送体制整備　飲料水等備蓄及び発電機バッテリーの整備

⑤　第41回ドライバー・コンテスト

福島県大会　平成30年７月27日　　出場者数　28名

総合順位（入賞者）

順位／部門	１　位	２　位	３　位
11トン部門	日本通運㈱ 郡山支店重機建設課 石　井　　学	日通郡山運輸㈱ 鈴　木　悠　記	西濃運輸㈱ 福島支店 松　野　　仁
４トン部門	西濃運輸㈱ 郡山支店 吉　川　仁　海	日本通運㈱ 会津若松営業所 星　　孝	西濃運輸㈱ 郡山支店 三本木　　健
トレーラ部門	日本通運㈱東北警送支店 福島警送（事）郡山警送課 熊　田　徳　満	日化運輸㈱ 加　藤　孝　一	西濃運輸㈱ 郡山支店 相　楽　孝　行
女性部門	双葉運輸㈱ 大　谷　浩　子	磐梯貨物㈱ 佐　藤　優　里	－

Ａクラス（入賞者）

順位／部門	１　位	２　位	３　位
11トン部門	日本通運㈱ 郡山支店重機建設課 石　井　　学	日通郡山運輸㈱ 鈴　木　悠　記	西濃運輸㈱ 福島支店 松　野　　仁
４トン部門	西濃運輸㈱ 郡山支店 吉　川　仁　海	日本通運㈱ 会津若松営業所 星　　孝	西濃運輸㈱ 郡山支店 三本木　　健
トレーラ部門	日本通運㈱東北警送支店 福島警送（事）郡山警送課 熊　田　徳　満	日化運輸㈱ 加　藤　孝　一	西濃運輸㈱ 郡山支店 相　楽　孝　行
女性部門	双葉運輸㈱ 大　谷　浩　子	磐梯貨物㈱ 佐　藤　優　里	－

Ｂクラス（入賞者）

順位 / 部門	１　　位	２　　位	３　　位
11トン部門	ヤクルトロジスティクス㈱ 福島営業所 霜　山　　茂	いわき大王紙運輸㈱ 中　尾　友揮秀	会津本郷貨物運送㈱ 新　井　宏　一
４トン部門	㈱ケー・アンド・ワイ 立　谷　大　樹	－	－
トレーラ部門	吉田運輸㈲ 元　木　房　見	－	－
女 性 部 門	－	－	－

全国大会　平成30年10月27日～29日　場所　安全運転中央研修所（ひたちなか市）

福島県代表

４トン部門	吉川　仁海選手	西濃運輸㈱郡山支店	16位
11トン部門	石井　　学選手	日本通運㈱東北警送支店福島警送（事）郡山警送課	11位
トレーラ部門	加藤　孝一選手	日化運輸㈱	28位
女性部門	大谷　浩子選手	双葉運輸㈱	18位

⑥　トラックの森づくり

実施日　平成30年10月13日（土）　相馬市磯部字大洲地内

森林整備面積　0.04ha　クロマツ　400本植樹

参加者　93名

⑦　「トラックの日」フェスタ

開催日　平成30年　９月29日（土）　会場　郡山市「ビッグパレットふくしま」

来場者　3,000人

⑧　標準引越運送約款改正に係る説明会

開催日　平成30年５月14日（月）　会場　県中研修センター

⑨　引越基本講習

開催日　平成30年７月11日（水）　会場　県中研修センター

⑩　引越管理者講習

開催日　平成30年７月12日（木）　会場　県中研修センター

⑪　人材確保セミナー

開催日　平成30年11月28日（水）　会場　県中研修センター

⑫　高校進路アドバイザーと県トラック協会との懇談会

開催日　平成30年12月４日（火）　会場　いわきワシントンホテル

⑬　トラック運送業界説明会（ハローワークとの共催）

開催日　平成30年12月12日（水）　会場　県ト協

⑭　ＩＴ活用セミナー

開催日　平成31年１月15日（火）　会場　県中研修センター

９　適正化事業部関係

①　適正化事業推進委員会

開催日	場　　所	摘　要
H30. 11. 17	ホテルハマツ（郡山市）	１回目　8名出席
H31. ３. 13	県トラック協会県中研修センター（郡山市）	２回目　8名出席

	委員名	所　　属	役　職
委員長	橋本　一美 氏	有限会社ハシコー梱包運輸	代表取締役
委　員	蓬田　隆信 氏	福島倉庫株式会社	代表取締役
〃	金野　直輝 氏	第一貨物㈱郡山支店	支店長
〃	太田　正一 氏	株式会社北海興業	代表取締役会長
〃	古川　圭一 氏	郡山南部運輸株式会社	代表取締役
〃	菅野　高志 氏	有限会社菅野運送店	代表取締役
〃	遠藤　秀弥 氏	中村貨物運送株式会社	代表取締役
〃	割谷　明裕 氏	岡田陸運株式会社	代表取締役
〃	荒川　孝一 氏	公益社団法人福島県トラック協会	専務理事

②　物流セミナー

- 開催日時　　平成30年９月28日（金）13：30～16：00
- 開催場所　　郡山市「ホテルハマツ」
- 参 加 者　　荷主等34名　　事業者等126名　　計160名
- 内　　容　　【第一部】中小企業に係る取引の適正化-下請代金支払遅延等防止法について

⇒東北経済産業局産業部中小企業課消費税転嫁対策室

室長補佐　松本　孝　氏

貨物自動車運送事業の現状と課題

⇒東北運輸局福島運輸支局輸送監査部門

首席運輸企画専門官　及川　三千男　氏

【第二部】　演題「明治維新150年から学ぶ日本経済再生の展望」

講師　経済評論家、大阪経済大学客員教授　岡田　晃　氏

③　適正化事業指導員研修等

研　修　種　類	日　　程	出席者数	場所、その他
適正化・パトロール指導員研修	H30. 12. 14	14 名	福島市
適正化指導員初級研修	H30. ４. 25～26	１名	東京都
適正化情報処理システム研修	H30. ４. 27	１名	東京都
適正化指導員専門研修	H30. ９. ６～７	１名	東京都
適正化指導員小規模グループ研修	H30. ８. ９～10	７名	山形県山形市
適正化指導員特別研修	H30. 11. 15～16	１名	東京都
適正化指導員東北ブロック官民合同研修	H30. 11. ８～９	６名	青森県青森市
適正化事業指導員スキルアップ研修	H31. １. 24～25	１名	東京都
		計32名	

④　適正化事業評議委員会

開催日	場　　所	摘　要
H31. 3. 19	福島グリーンパレス（福島市）	

	出席者名	所　　属	役　職
委員長	小野　秀昭 氏	流通経済大学物流科学研究所	教授
委　員	花見　政行 氏	福島民報社	常務取締役
〃	菊地ミドリ 氏	福島県消費者団体連絡協議会	理事
〃	田母神正広 氏	全日本運輸産業労働組合福島県連合会	執行委員長
〃	石井　　浩 氏	福島県商工会議所連合会	常任幹事
〃	橋本　一美 氏	有限会社ハシコー梱包運輸	代表取締役
参考人	佐々木雅幸 氏	東北運輸局福島運輸支局	支局長
〃	及川三千男 氏	東北運輸局福島運輸支局輸送・監査部門	首席運輸企画専門官
〃	鎌田　拓治 氏	東北運輸局福島運輸支局輸送・監査部門	首席運輸企画専門官付

⑤　原価意識強化セミナー

- 開催日時　　平成31年３月15日（金）13：00～16：20
- 開催場所　　県トラック協会県中研修センター
- 参 加 者　　91名
- 内　　容　　原価計算の基礎（基礎編）、原価計算の実践（実践編）、原価計算結果の活用（活用編）
- 講　　師　　日本PMIコンサルティング㈱　　代表取締役　小坂　真弘　氏
  （公社）全日本トラック協会　経営改善事業部　　次長　大橋　直弘　氏

⑥　働き方改革実現に向けたアクションプラン周知セミナー

- 開催日時　　平成31年３月４日（月）13：00～15：10
- 開催場所　　県トラック協会県中研修センター
- 参 加 者　　163名
- 内　　容　　１）「働き方改革関連法」及び「改正貨物自動車運送事業法」の概要について
  （公社）全日本トラック協会　企画部長　星野　治彦　氏
  ２）トラック運送業界の働き方改革実現に向けたアクションプラン（解説編）
  ㈱日通総合研究所　取締役　大島　弘明　氏

⑦　適正化セミナー

- 開催日時　　平成31年１月12日（土）16：00～19：00
- 開催場所　　会津若松市「ブライダルルネッサンス中の島」
- 参 加 者　　70名
- 内　　容　　「トラック運送事業をとりまく環境について」
- 講　　師　　（公社）福島県トラック協会　適正化事業部長　小野　幸吉

⑧　交通事故防止講習会（本部主催）

地区名	会　　場	開催日	出席者数
いわき地区	パレスいわや	H30. 11. 15	143 名
相双地区	ウェディングパーク原町フローラ	H30. 11. 16	52 名
会津地区	会津方部共同休憩所	H30. 11. 19	82 名
県南地区	白河の関トラックステーション	H30. 11. 20	126 名
県中地区	ビックパレットふくしま	H30. 11. 26	272 名
県北地区	県トラック協会研修センター	H30. 11. 28	133 名
			計 808 名

講　　師	役　職	氏　名
労働災害防止について		
いわき労働基準監督署	第一方面主任監督官	宮崎　明人 氏
相馬労働基準監督署	監督・安衛課長	岡崎　陽平 氏
会津労働基準監督署	第一方面主任監督官	加藤　政和 氏
白河労働基準監督署	監督・安衛課長	安田　悠太 氏
郡山労働基準監督署	第一方面主任監督官	寺嶋　徹之 氏
福島労働基準監督署	第一方面主任監督官	後藤　方史 氏
道路交通事故と安全対策		
福島県いわき東警察署	交通課長	有松　直樹 氏
福島県南相馬警察署	交通課交通第一係	鎌田　本昭 氏
福島県会津若松警察署	交通第一課長	鵜川　　淳 氏
福島県白河警察署	交通課交通第一係長	小沼　修治 氏
福島県郡山警察署	交通第一課長	原田　昌一 氏
福島県福島北警察署	交通課交通第一係長	菊田　修朗 氏
関係法令と交通事故対策 東北運輸局福島運輸支局検査･整備・保安部門	保陸運技術専門官	石川　智弘 氏

⑨　事故防止講習会等（支部主催）

支部名	開催日	講習会名	開催場所	受講者数
県中	H30. 9. 29	交通事故防止講習会田村地区	辰巳屋	95 名
県中	H30. 11. 17	交通事故防止講習会	県中研修センター	98 名
県中	H30. 12. 7	交通事故防止講習会本宮地区	ネーブルシティもとみや	31 名
県中	H31. 3. 8	交通事故防止講習会	郡山ビューホテルアネックス	111 名
県南	H30. 10. 7	交通事故防止講習会	白河の関 TS	125 名
相双	H30. 12. 7	交通事故防止講習会相馬地区	ホテル ラ・フィーネ	47 名
相双	H31. 2. 1	交通事故防止講習会双葉地区	ホテル ラ・フィーネ	66 名
いわき	H31. 1. 25	新春セミナー	いわや	59 名
計				632 名

⑩　ドライブレコーダ活用セミナー

- 日　時　平成30年６月14日（木）13：30～16：30
- 場　所　県トラック協会県中研修センター
- 受講者　72名
- 内　容　１）トラック運送業における総合安全プラン2020の概要

　　講師　（公社）全日本トラック協会　交通・環境部　課長代理　永冨　やよい　氏

　　２）マニュアルの内容について

　　講師　東京海上日動リスクコンサルティング㈱　主席研究員　渡部　真吾　氏

　　３）グループ討議⇒１グループ10名程度に構成

⑪　トレーラの安全等に係る研修会

- 日　時　平成31年２月８日（金）13：00～16：00
- 場　所　県トラック協会県中研修センター
- 受講者　34名
- 内　容　１）トレーラのより安全な使用

　　講師　日本自動車車体工業会　トレーラ部会（サービス委員会）佐藤　孝　氏

　　２）トレーラ輸送による輸送率向上について

　　３）トレーラの安全装置(ABS、横転抑制装置)と有効性

　　講師　日本自動車車体工業会　トレーラ部会（業務委員会）山田　彰二　氏

⑫　初任運転者講習会

開催日	会　　場	受講者数	摘要
H30. ６. 16	原町自動車教習所（南相馬市）	８名	１回目
H30. ６. 23	福島自動車学校（福島市）	14 名	１回目
H30. ６. 23	湯本自動車学校（いわき市）	12 名	１回目
H30. ６. 23	南湖自動車学校（白河市）	14 名	１回目
H30. ６. 23	富久山自動教習所（郡山市）	24 名	１回目
H30. ６. 30	扇町自動車教習所（会津若松市）	13 名	１回目
H30. 11. 10	福島自動車学校（福島市）	10 名	２回目
H30. 11. 10	富久山自動教習所（郡山市）	18 名	２回目
H30. 11. 10	扇町自動車教習所（会津若松市）	10 名	２回目
H30. 11. 10	湯本自動車学校（いわき市）	19 名	２回目
H30. 11. 10	原町自動車教習所（南相馬市）	５名	２回目
H30. 12. 1	南湖自動車学校（白河市）	17 名	２回目
合　　計		164名	延べ12回

⑬　「過労死等防止・健康起因」事故防止セミナー

- 日　時　①平成31年２月12日（火）　②２月27日（水）13：00～16：30
- 場　所　県トラック協会県中研修センター
- 受講者　①133名　②124名　　計257名
- 内　容　１）過労死等の実態(過労死等の認定基準、実態数値、過労死事例)

　　講師　陸上貨物運送事業労働災害防止協会　安全管理士　堀野　弘志　氏

　　２）過労死等防止計画について

　　（過労死等の防止に向けたアクションプラン、全ト協の取組）

　　講師　公益社団法人全日本トラック協会　交通・環境部長　大西　政弘　氏

　　３）ドライバーの健康管理(健康管理対策、産保センターの活用)

　　講師　福島産業保健総合支援センター相談員　福島県立医科大学准教授　各務　竹康　氏

⑭　「トラック輸送における取引環境・労働時間改善福島県協議会」

開催日	場　　所	摘　要
H30. 12. 12	ホテル福島グリーンパレス	第10回

	出席者名	所　　属	役　職
座　長	今野　順夫 氏	福島大学	名誉教授
委　員	石井　　浩 氏	福島県商工会議所連合会	常任幹事
〃	田母神正広 氏	全日本運輸産業労働組合福島県連合会	執行委員長

委　員	佐藤　勝則 氏	全国農業協同組合連合会福島県本部	副本部長
〃	柴田　信嘉 氏	アサヒビール株式会社福島工場	物流センター長
〃	渡辺　経佳 氏	日東紡績株式会社福島工場	副工場長兼総務部長
〃	平栗　嗣久 氏	株式会社ヨークベニマル	物流事業部長
〃	夏坂　佳伸 氏	日本通運株式会社郡山支店	支店長
〃	佐藤　信成 氏	丸カ運送株式会社	代表取締役
〃	鈴木　健仁 氏	鈴木運輸株式会社	代表取締役
〃	右近　八郎 氏	公益社団法人福島県トラック協会	会長
〃	森戸　和美 氏	福島労働局	局長
〃	吉田耕一郎 氏	東北運輸局	局長
〃	佐々木雅幸 氏	東北運輸局福島運輸支局	支局長

10　青年部会関係

監事会　平成30年５月30日（水）　於　県ト協
全ト協第１回全国代表者協議会・研修会　平成30年６月13日（水）　於　全ト協
定時総会・第１回役員会　平成30年６月19日（火）　於　県中研修センター
東北トラック協会連合会青年部会定時総会・第１回役員会
平成30年６月20日（水）　於　ホテル青森
第２回役員会　平成30年９月４日（火）　於　県中研修センター
東北トラック協会連合会青年部会・第２回役員会
平成30年９月18日（火）　於　ホテルグランテラス国分町
全ト協青年部会東北ブロック大会　平成30年10月17日（水）　於　ホテル青森
全ト協第２回全国代表者協議会・研修会　平成30年11月12日（月）　於　全ト協
東北トラック協会連合会青年部会・第３回役員会
平成30年12月13日（木）　於　ホテルグランテラス国分町
秋田県青年部会物流出前授業視察　平成30年11月25日（日）　於　秋田市
平成30年11月26日（月）
全ト協第３回全国代表者協議会・研修会　平成31年２月21日（木）　於　全ト協
全ト協青年部会全国大会　平成31年２月22日（金）　於　京王プラザホテル
東北トラック協会連合会青年部会・第４回役員会
平成31年３月４日（月）　於　ホテルグランテラス国分町
全体研修会　平成31年３月９日（土）　於　郡山ビューホテル本館

11　女性部会関係

第１回役員会　平成30年６月19日（火）　於　県中研修センター
全ト協　第１回代表者会議　平成30年７月６日（金）　於　全ト協
定時総会　平成30年７月25日（水）　於　南東北総合卸センター
方部別会議（相双地区）　平成30年８月28日（火）　於　南相馬市
第２回役員会　平成30年９月４日（火）　於　県中研修センター
全ト協　全国研修会　平成30年９月12日（金）　於　明治記念館

方部別会議（県南地区）	平成30年10月３日（火）	於　泉崎村
方部別会議（県南地区）	平成30年11月10日（土）	於　矢吹町
東北ブロック研修会	平成30年11月14日（水）	於　仙台ガーデンパレス
方部別会議（県中地区）	平成30年11月20日（火）	於　郡山市
女性が輝く社会の実現を考えるセミナー	平成30年12月２日（日）	於　ウエディングエルティ
方部別会議（県北地区）	平成31年２月19日（火）	於　福島市
方部別会議（会津地区）	平成31年２月27日（水）	於　会津若松市
第３回役員会	平成30年３月25日（月）	於　県中研修センター

12　ダンプトラック部会関係

第１回役員会	平成30年４月18日（水）	於　県中研修センター
第２回役員会	平成30年６月21日（木）	於　県中研修センター
第７回被災地復旧復興分科会・東北ブロックダンプ輸送協議会	平成30年６月27日（水）	於　寒河江市
定時総会	平成30年７月18日（水）	於　県中研修センター
全ト協ダンプトラック部会	平成30年９月３日（月）	於　松山市
第３回役員会	平成30年10月29日（月）	於　小名浜オーシャンホテル
第８回被災地復旧復興分科会	平成30年10月29日（月）	於　小名浜オーシャンホテル
関係先年始挨拶回り	平成31年１月23日（水）	於　福島市

13　官庁届出・申請事項

⑴　東北運輸局福島運輸支局

平成30年６月29日　軽油を使用する営業用貨物車及び営業用特種（殊）用途車の登録台数（平成29年９月末現在）証明願い提出

平成30年７月３日　同上　証明書受領（福運第11号）

平成30年８月７日　平成30年度運輸事業振興助成交付金申請書事前提出・受理

平成31年３月８日　平成30年度運輸事業振興助成交付金事業変更承認申請書事前提出・受理

⑵　東北運輸局

平成30年８月８日　平成30年度運輸事業振興助成交付金申請書事前提出・受理

平成31年３月８日　平成30年度運輸事業振興助成交付金事業変更承認申請書事前提出・受理

⑶　福島県

平成30年６月５日　平成30年度運輸事業振興助成交付金内示（30生環第657号）

平成30年８月９日　平成30年度運輸事業振興助成交付金申請書提出

平成30年８月27日　平成30年度運輸事業振興助成交付金交付決定（福島県指令生環第1281号）

平成30年８月30日　平成30年度運輸事業振興助成交付金請求（平成30年９月18日受領）

平成31年３月11日　平成30年度運輸事業振興助成交付金事業変更承認申請書提出

平成31年３月14日　平成30年度運輸事業振興助成交付金事業変更承認（福島県指令生環第2654号）

平成31年３月18日　平成30年度運輸事業振興助成交付金請求（平成31年３月24日受領）

平成31年３月31日　平成30年度運輸事業振興助成交付金事業完了報告

14　登記事項

平成30年６月20日　　理事１名追加

平成30年６月20日　　理事２名変更

平成30年11月13日　　理事１名退任

平成30年度における各種助成事業計画対決算

（運輸事業振興助成交付金関係）

（単位：千円）

助成事業名	30年度				増　減	
	決算額	事業計画	計画額	事業計画		
【交通安全対策事業】	**111,396**		**125,670**		**△ 14,274**	
〔安全指導〕	33,358		34,120		△ 762	
ＳＤカード助成	5,769	9,157 名	6,000	9,523 名	△ 231	△ 366 名
適性診断：一般	8,549	3,717 名	8,970	3,900 名	△ 421	△ 183 名
〃　：初任	3,790	1,895 名	3,800	1,900 名	△ 10	△ 5 名
〃　：適齢	754	377 名	600	300 名	154	77 名
無呼吸症候群：SAS	3,592	720 名	2,750	550 名	842	170 名
〃　：PSG	－	－名	－	－名	－	－名
脳ドッグ受診	1,494	152 名	2,000	200 名	△ 506	△ 48 名
定期健康診断	8,264	8,264 名	8,000	8,000 名	264	264 名
ドライバー研修	1,146	19 名	2,000	35 名	△ 854	△ 16 名
〔事故防止の普及〕	78,038		91,550		△ 13,512	
EMS	19,744	496 台	24,000	670 台	△ 4,256	△ 174 台
ドライブレコーダー	19,777	775 台	26,000	730 台	△ 6,223	45 台
安全装置等	14,939	402 台	12,950	350 台	1,989	52 台
ASV 装置	2,970	30 台	3,000	30 台	△ 30	0 台
フォークリフト	340	85 台	600	150 台	△ 260	△ 65 台
中型・大型免許取得（大型）	17,420	136 名	21,000	170 名	△ 3,580	△ 34 名
〃　（牽引）		33 名		30 名		3 名
〃　（中型）		39 名		30 名		9 名
〃　（中型限定解除）		4 名		2 名		2 名
〃　（準中型）		1 名		15 名		△ 14 名
〃　（準中型限定解除）		3 名		17 名		△ 14 名
血圧計	1,131	23 台	1,000	20 台	131	3 台
女性用休憩施設等整備	1,717	7 社	3,000	10 社	△ 1,283	△ 3 社
ETC	－	－個	－	－個	－	－個
【交通公害対策事業】	**44,644**		**50,000**		**△ 5,356**	
〔環境汚染防止対策〕	44,644		50,000		△ 5,356	
アイドリングストップ	8,567	189 基	11,000	190 基	△ 2,433	△ 1 基
低公害車（震災特別枠）	17,043	388 台	18,000	320 台	△ 957	68 台
エコタイヤ	19,034	12,689 本	21,000	14,000 本	△ 1,966	△ 1,311 本
エコタイヤ（協調補助）	－	－	－	－	－	－
【研修・調査事業】	**1,009**		**1,960**		**△ 951**	
〔研修・調査〕	1,009		1,960		△ 951	
中小企業大学校受講	109	5 人	190	10 人	△ 81	△ 5 人
グリーン経営認証制度	900	18 社	1,500	30 社	△ 600	△ 12 社
経営診断受診	0	0 社	270	2 社	△ 270	△ 2 社
【基金運営事業】	**25,580**		**36,458**		**△ 10,878**	
〔利子補給〕	8,826		10,458		△ 1,632	
近代化基金：一般	1,582	59 件	1,073	30 件	509	29 件
〃　：NOX	－	－件	－	－件	－	－件
〃　：ポスト新長期	7,235	189 件	9,376	190 件	△ 2,141	△ 1 件
〃　低公害車・省エネ機器	9	2 件	9	2 件	0	0 件
〔信用保証対策〕	16,754		26,000		△ 9,246	
信用保証料	1,188	14 件	2,000	24 件	△ 812	△ 10 件
緊急制度資金信用保証料	3,145	19 件	5,000	30 件	△ 1,855	△ 11 件
緊急制度資金支払利子	12,421	176 件	19,000	270 件	△ 6,579	△ 94 件
【適正化事業】	**2,204**		**2,600**		**△ 396**	
運行管理者講習	2,204	1,235 人	2,600	1,400 人	△ 396	△ 165 人
合　計	184,833		216,688		△ 31,855	

平成30年度その他行事経過（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

1　その他会議・行事等

【（公社）福島県トラック協会】	開催日	開　催　場　所
• 平成30年春の交通安全運動パレード及び街頭キャンペーン	4/6	街なか広場
• 第１回「トラックの日」フェスタin2018実行委員会	4/17	ビックパレットふくしま
• 平成29年度交付金実績の福島運輸支局事前説明	4/25	福島運輸支局
• 平成29年度交付金実績の東北運輸局説明	4/26	東北運輸局貨物課
• 平成30年度安全性評価事業説明会	5/8	県中研修センター
• 山形県トラック協会協創立70周年並びに竣工記念式典	5/28	ほほえみの宿　滝の湯
• Gマーク事前相談会（県中）	6/12	県中研修センター
• Gマーク事前相談会（県中）	6/13	県中研修センター
• 第２回「トラックの日」フェスタ実行員会	6/19	県中研修センター
• Gマーク事前相談会（会津）	6/20	会津方部共同休憩所
• Gマーク事前相談会（相双）	6/21	相馬方部協同休憩所
• Gマーク事前相談会（県南）	6/26	白河の関トラックステーション
• Gマーク事前相談会（いわき）	6/28	いわき方部共同休憩所
• 霊柩事業者講習会	6/29	二本松斎場
• イメージキャラクターコンペ事業者説明会	6/29	県ト協
• 運行管理者試験勉強会	8/3～4	県中研修センター
• 平成30年度運輸事業交付金事前説明（福島支局）	8/7	東北運輸局福島支局
• 平成30年度運輸事業交付金事前説明（東北運輸局）	8/8	東北運輸局
• 適正化事業指導員小規模グループ研修	8/9～10	山形県
• 平成30年度運輸事業交付金予算申請	8/9	福島県生活交通課
• 運行管理者試験模擬試験	8/18	県ト協
• 特車講習	8/20	県ト協
• 平成30年度第1回運行管理者試験	8/26	南東北総合卸センター
• 第３回「トラックの日」実行委員会	9/4	県中研修センター
• 適正化事業指導員「専門研修」	9/6～7	全ト協
• 秋田県トラック協会青年部　物流出前授業視察	11/26	秋田市立　広面小学校
• 第４回「トラックの日」フェスタ実行員会	11/30	県中研修センター
• 浜通り地域における物流最適に向けた交流会	12/10	白河の関トラックステーション
• 安全性評価事業認定証授与式（非会員）	12/27	福島研修センター
• 年始挨拶回り	1/8	福島市内
• 第４回「トラックの日」フェスタ実行員会	1/10	県中研修センター
• 安全性評価事業認定証授与式	1/11	福島研修センター
• 運行管理者勉強会	2/15	県ト協
• 運行管理者勉強会	2/16	県ト協

• 平成30年度第２回運行管理者試験	3/3	日本大学工学部１号館
• TV会議　特車講習会	3/13	県ト協
• 福島県交通遺児奨学基金協会への寄付	3/27	福島県生活環境部

【各　支　部】

• 県中支部　平成30年度定時総会	4/20	郡山ビューホテルアネックス
• 県南支部　平成30年度定時総会	4/26	東京第一ホテル新白河
• 会津支部　平成30年度定時総会	4/28	ルネッサンス中の島
• 県北支部　平成30年度定時総会	5/10	ホテル辰巳屋
• いわき支部　平成30年度定時総会	5/11	パレスいわや
• 会津支部　親睦ゴルフ大会	5/11	磐梯カントリー
• 相双支部　平成30年度定時総会	5/18	南相馬市原町区Ｈラフィーヌ
• 県北支部　ゴルフコンペ	6/10	パーシモンCC
• 県南支部　親睦ゴルフコンペ	6/15	宇津峰CC
• 県北支部　ドラコン予選会	7/2	UDトラックス福島カスタマーセンター
• いわき支部　ドライバーコンテスト大会	7/7	いわき方部共同休憩所
• 県中支部　ドライバーコンテスト県中予選会	7/7	県中研修センター
• 県南支部　ドラコン予選会	7/7	白河の関トラックステーション
• 県中支部　ドライバーコンテスト県中予選会	7/7	県中研修センター
• 会津支部　ドラコン会津予選大会	7/7	会津方部協同休憩所
• 相双支部　平成30年度ドライバーコンテスト予選会・講習会	7/21	相馬方部協同休憩所
• 県中支部　親睦ゴルフコンペ	9/7	郡山ゴルフ倶楽部
• 会津支部　親善ゴルフ大会	9/22	磐梯カントリー
• 県北支部　ソフトボール大会	10/14	福島市内
• 県北支部　特積み部会コンペ	10/20	民報コース
• 県北支部　福島市総合防災訓練	10/20	飯野地区（飯野支所・同小学校）
• 会津支部　喜多方地区産業安全衛生大会	10/23	喜多方プラザ
• いわき支部　いわき労働基準監督署との講習会	10/25	パレスいわや
• いわき支部　第２回運行管理者一般講習会開催	10/26	いわき共同休憩所大会議室
• 会津支部　安全運転ドライバー研修会	10/27	会津自動車学校
• 県南支部　交通安全事故防止講習会	10/27	
• 相双支部　省エネ運転研修会	10/27	相双支部研修所・駐車場
• 県中支部　平成30年度安全大会	10/27	郡山ビューホテルアネックス
• 会津支部　平成30年度郡山国道事務所管内除雪車始動式	10/29	会津若松除雪ステーション
• 会津支部　会津地区産業安全衛生大会	10/29	ニューパレス
• 県北支部　福島市交通安全市民大会	10/30	福島テルサ
• 県南支部　省エネ講習会	11/3	白河の関トラックステーション
• 県中支部　役員懇親ゴルフコンペ	11/5	郡山ゴルフ倶楽部
• 県北支部　信達地区ゴルフコンペ	11/7	パーシモンCC
• 会津支部　会津若松地区交通安全協会	11/8	ワシントンホテル

• 県北支部　省エネ運転講習会	11/10	福島日野自動車㈱福島支店
• 県南支部　親睦ゴルフコンペ	11/10	アローレイク
• 相双支部　スポーツ交流会	11/10	ルミックスボウル原町
• 相双支部　平成30年度南相馬市総合防災訓練	11/10	南相馬市
• 会津支部　安全運転ドライバー研修会	11/10	会津自動車学校
• 会津支部　初任運転者指導講習会	11/10	扇町自動車教習所
• 県北支部　特積み部会会議	11/14	ラ・エガオ
• 会津支部　暴力追放会津若松市民大会	11/14	風雅堂
• いわき支部　高齢者の安全運転講習の開催	11/17	タイヘイドライバーズスクール
• いわき支部　いわき市防災訓練参加	11/17	いわきトラック事業協同組合スタンド
• 県中支部　郡山地区事故防止講習会	11/17	研修センター大会議室
• 会津支部　旧喜多方支部　懇親会	11/17	杉葉
• 会津支部　適性診断	11/17	会津支部
• いわき支部　いわき市防災訓練参加2日目	11/18	いわきトラック事業協同組合スタンド
• 会津支部　役員会	11/22	会津支部
• いわき支部　第２回運行管理者基礎講習会の開催	11/28	いわき共同休憩所大会議室
• 会津支部　会津若松地区交通安全三団体合同会議	11/28	一箕公民館
• いわき支部　基礎講習会２日目	11/29	
• いわき支部　基礎講習３日目	11/30	
• 県北支部　第4回役員会並びに懇親会	12/4	ホテル辰巳屋
• いわき支部　いわき支部青年部会と正副支部長会議	12/5	田村
• 県南支部　安全パトロール	12/5	須賀川地区
• 会津支部　交通事故防止出動式	12/6	ふれあい会館
• 相双支部　平成30年度事故防止研修会	12/7	南相馬市原町区Ｈラフィーヌ
• 県中支部　本宮地区事故防止講習会	12/7	本宮市
• 会津支部　特積部会定例会	12/8	えびす亭
• 会津支部　年末年始の交通事故防止県民総ぐるみ運動　街頭広報活動	12/10～12/26	会津一円
• 県南支部　安全パトロール	12/12	白河地区
• 会津支部　会津若松地区交通安全三団体合同会議	12/13	ワシントンホテル
• 県中支部　役員会	12/14	郡山市
• 相双支部　第４回役員会	12/14	福島市
• 相双支部　高速交通隊該当啓発活動	12/17	常磐高速鹿島PA
• 会津支部　増子輝彦を囲む国政報告会	12/18	ワシントンホテル
• 県中支部　高速道路警察隊長感謝状贈呈式	12/20	県中研修センター
• 会津支部　会津若松警察署　署長感謝状贈呈式	12/20	会津若松警察署
• 県南支部　正副支部長会議	12/20	白河の関トラックステーション
• 県中支部　郡山市交通遺児救援基金贈呈式	12/21	郡山市役所
• 相双支部「高速交通隊感謝状贈呈式」	12/25	高速交通隊南相馬分中隊
• 県中支部　新年安全祈願及び賀詞交歓会	1/11	郡山ビューホテルアネックス
• 県北支部　ボウリング大会	1/12	からしまボウル

• 会津支部　平成30年度第７回安全大会	1/12	ブライダルルネッサンス中の島
• いわき支部　拡大役員会	1/18	パレスいわや
• いわき支部　第30回安全運転ドライバー研修会	1/19	タイヘイドライバーズスクール
• 県北支部　特積み部会新年会吉川屋泊	1/23	吉川屋
• 県中支部　交通安全活動基金贈呈式	1/23	郡山、郡山北、被害者支援センター
• いわき支部　新春セミナー	1/25	パレスいわや
• いわき支部　第３回運行管理者一般講習会	1/29	いわき共同休憩所大会議室
• いわき支部　運行管理者試験対策勉強会	1/30	いわき共同休憩所大会議室
• 相双支部　安全祈願・事故防止講演会	2/1	南相馬市原町区Ｈラフィーヌ
• 県中支部　田村地区定例会	2/2	一力
• 会津支部　第４回役員会	2/6	会津支部
• 県北支部　予算委員会・安全大会実行委員会　11:00	2/7	ホテル辰巳屋
• 県南支部　新年会＆安全祈願	2/8	母畑温泉　八幡屋
• 会津支部　ダンプ部会総会　新年	2/8	東鳳
• 県中支部　本宮地区ボウリング大会	2/16	ボウル　アピア
• 県北支部　暴力団追放福島市民緊急会議	2/20	福島市民会館
• 県中支部　第５回役員会	2/21	県中研修センター
• 会津支部　会津若松地区交通安全三団体合同会議	2/22	ワシントンホテル
• 県中支部　本宮地区交通安全協会　感謝状贈呈式	2/26	もとみや　オーブ
• 県中支部　本宮地区役員会	3/1	本宮庵
• 県北支部　安全大会	3/2	県ト協
• いわき支部　「記念セミナー」	3/3	いわき芸術文化交流館アリオス中劇場
• 県中支部　事故防止講習会	3/8	郡山ビューホテルアネックス
• 相双支部　第５回役員会	3/8	郡山
• 会津支部　ボウリング大会	3/9	サンシャイン会津
• 会津支部　役員会、懇親会	3/15	迎賓館
• 会津支部　会津若松市防災会議	3/20	会津稽古堂
• 県北支部　二本松市への交通遺児激励金贈呈	3/20	二本松市役所
• 県中支部　第６回役員会	3/22	県中研修センター
• 会津支部　特積部会歓送迎会	3/23	えびす亭
• 県北支部　伊達市への交通遺児激励金贈呈	3/27	伊達市役所
• 県北支部　福島市への交通遺児激励金贈呈	3/28	福島市役所

【（公社）全日本トラック協会】

• 全ト協　創立70周年記念式典	5/14	パレスホテル東京
• 全ト協　第175回理事会	6/7	全ト協
• 全ト協　第45回引越部会	6/26	大和屋本店
• 全ト協　第94回通常総会・第176回理事会	6/28	第一ホテル東京
• 全ト協　第177回理事会・政治連盟パーティー	7/12	第一ホテル東京
• 全ト協　全国専務理事業務連絡会議	7/17	JRホテルクレメント高松

• 全ト協　第１回 広報業務担当者会議	7/27	JRホテルクレメント高松
• 全ト協　第11回経営改善・情報化委員会	7/30	全ト協
• 全ト協　平成30年度「緊急物資輸送担当者研修」	8/8～10	愛知県トラック協会 中部トラック総合研修センター
• 全ト協　第55回適正化事業業務検討委員会	8/20～21	全ト協
• 全ト協　第10回労働安全・衛生委員会	8/30	全ト協
• 全ト協　第111回交通対策委員会	9/20	全ト協
• 全ト協　第48回適正化事業委員会	9/27	全ト協
• 全ト協　第23回全国トラック運送事業者大会	10/10	サンポートホール高松
• 全ト協　第178回理事会・政治連盟パーティー	12/6	第一ホテル東京
• 全ト協　新年賀詞交歓会	1/22	パレスホテル東京
• 全ト協　適正化事業業務検討委員会	1/30	全ト協
• 全ト協　適正化事業業務検討委員会	1/31	全ト協
• 全ト協　第112回交通対策委員会	2/5	全ト協
• 全ト協　全国トラック協会長会議並びに懇親会	2/14	明治記念館
• 全ト協　第49回適正化事業委員会	2/15	全ト協
• 全ト協　第48回環境対策委員会	2/19	全ト協
• 全ト協　全国適正化事業部長会議	2/27	全ト協
• 全ト協　第11回労働安全・衛生委員会	2/28	全ト協
• 全ト協　第12回経営改善・情報化委員会	3/6	第一ホテル東京
• 全ト協　第13回全国適正化事業実施機関本部長会議	3/7	第一ホテル東京
• 全ト協　第179回理事会・政治連盟パーティー	3/7	第一ホテル東京

【東北トラック協会連合会】

• 東北トラック協会連合会　常任理事会	6/18	鳴子ホテル
• 東北トラック協会連合会　総会	6/20	ホテルメトロポリタン仙台
• 東北トラック協会連合会　常任理事会	8/21	酸ヶ湯温泉旅館
• 東北トラック協会連合会　事業者大会	9/11	ホテルメトロポリタン秋田
• 東北トラック協会連合会　正副会長会	11/21	シティープラザ北上
• 東北トラック協会連合会　運輸懇談会	1/25	仙台国際ホテル
• 須藤会長叙勲受章祝賀会	2/9	石巻グランドホテル

【東北運輸局および福島運輸支局】

• 第１回整備管理者選任前研修	5/17	県中研修センター
• 福島運輸支局長と学校訪問	7/9	福島明成高校
• 運輸支局との定例会議（適正化事業指導員）	7/30	福島運輸支局
• 第２回整備管理者選任前研修	8/28	県中研修センター
• 東北運輸局新局長との顔合わせ	9/10	ホテル辰巳屋
• 事業用自動車安全対策会議	11/21	福島運輸支局
• 自動車関係団体運輸局新年挨拶	1/11	東北運輸局4Ｆ会議室
• 貨客混載の実現に向けた意見交換会	3/7	県自動車会館

【福島県関係】

• 第57回福島県交通安全県民大会	10/29	相馬市民会館
• 「子供の安全・安心ふくしまネットワーク」発足式	11/1	福島県警察本部4階会議室
• みちのくアラート2018図上訓練	11/9	福島県庁
• 第１回新型インフルエンザ対策訓練	11/9	県ト協
• みちのくアラート実動訓練	11/10	福島市、相馬市
• 第２回新型インフルエンザ等対策訓練	11/13	県ト協
• 平成30年度福島県交通対策協議会常任委員会	11/19	福島県庁本庁舎５階正庁
• 平成30年度福島県交通対策協議会常任委員会	11/28	福島県庁本庁舎５階正庁
• 公益法人立入検査	12/13	県ト協
• 福島県交通安全協会第3回理事会	2/21	福島運転免許センター４階大会議室
• 東日本大震災追悼復興祈念式	3/11	とうほう・みんなの文化センター

【福島県高速道路交通安全協議会関係】

• 春の全国交通安全運動おける交通安全ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ	4/6	安達太良SA下り
• 交通死亡事故続発防止緊急対策会議	5/25	東日本高速道路㈱東北支社福島管　理事務所
• 「あおり運転防止」キャンペーン	6/4	安達太良SA下り
• 平成30年東北ﾊｲｳｪｲ・ｾｰﾌﾃｨ作戦、東北６県高速道路交通安全対策合同推進会議	7/3	東日本高　速道路㈱東北支社
• 高速安協監事会	7/11	県ト協
• 福島県高速道路交通安全協議会総会（予定）	7/20	ザ・セレクトン福島
• 高速安　協交通安全キャンペーン	7/20	安達太良SA上り
• 平成30年度ペースカー出発式	7/31	東日本高速道路㈱東北支社福島管理事務所
• 高速安協　交通安全キャンペーン	8/10	会津若松IC
• 高速安協　交通安全キャンペーン	8/20	国見SA上り
• 「事故なし（梨）キャンペーン」	9/20	吾妻PA下り
• 高速警察隊・NEXCO依頼、会津インター入口にて広報チラシ配布作業	9/21	会津IC入口
• 高速安協「年末年始交通安全キャンペーン」安達太良SA	12/10	安達太良SA下り

【協同組合関係】

• ふくトラネットワーク協同組合　監事会	4/20	県ト協
• 福島復興支援輸送協同組合　監事会	4/23	県ト協
• ふくトラネットワーク協同組合　理事会	5/7	県ト協
• 福島復興支援輸送協同組合　理事会	5/15	県ト協
• ふくトラネットワーク協同組合　通常総会	5/24	県ト協
• 福島復興支援輸送協同組合　通常総会	5/25	県ト協
• 福島県中小企業団体中央会　通常総会	6/5	ホテル福島グーリンパレス
• 福島県トラック運送事業協同組合連合会　役員会	6/8	県中研修センター
• 福島県トラック運送事業協同組合連合会　総会	6/12	南東北卸センター
• 日貨協連　第２回高速道路問題等検討小委員会	7/4	日貨協連会議室
• いわきトラック事業協同組合　創立50周年記念事業	7/21	スパリゾートハワイアンズ

• 福島復興支援輸送協同組合　理事会	8/7	県ト協
• 日貨協連　平成30年度第３回高速道路問題等検討小委員会	8/29	全ト協
• 日貨協連　平成30年度第1回総務委員会	8/31	全ト協
• 日貨協連　第１回政策・高速道路委員会	9/13	全ト協
• 日貨協連　平成30年度第2回理事会	9/19	全ト協
• 福興協　第５回理事会	10/24	２階研修センター（東）
• 福興協　除染等業務特別教育	10/27	いわき支部
• 福興協　中央会監査	11/26	県ト協
• 日貨協連　第３回理事会・講演会・賀詞交歓会	1/15	第一ホテル東京
• 福興協　除染等業務特別教育	1/26	県ト協
• 福興協　第６回理事会	1/29	県ト協
• 日貨協連　第２回政策・高速道路委員会　正副委員長会議	2/28	全ト協　９階日貨協連会議室
• 日貨協連　第２回政策・高速道路委員会	2/28	東貨健保会館　６階ホール
• 日貨協連　第３回総務委員会（欠席）	3/4	日貨協連会議室
• 福興協　除染等業務特別教育	3/9	県ト協
• 日貨協連　第４回理事会	3/13	東貨健保会館　６階ホール

【政 治 連 盟】	開催日	開催場所
• 第66回自由民主党福島県支部連合会定期大会	4/1	ウエディングエルティ
• 「国民民主党福島県総支部連合会結成大会」	5/26	ホテルハマツ
• 福島自民党支援友好団体政策フォーラム総会	6/12	JA福島ビル
• 自民党福島県連「ふくしま復興・創生セミナー」	6/23	ホテルハマツ
• 根本匠君を励ます会	6/28	ホテルニューオータニ
• 森まさこさんを励ます会	7/1	ホテルハマツ
• 岩城光英を激励する会発起人会	8/23	ウェディングエルティ
• 根本匠シンポジウム	10/4	郡山ビューホテル
• 内堀まさお福島市総決起大会	10/24	とうほう・みんなの文化センター
• こはた浩を支え、励ます集い	11/10	ホテル福島グリーンパレス
• 福ト協　政治連盟懇親パーティー	11/17	ホテルハマツ
• 岩城光英さんを激励する会	11/23	ホテルハマツ
• 増子輝彦を囲む「国政報告・望年会」	12/16	ウェディングエルティ
• 福島自民党支援友好団体政策フォーラム年末懇親会	12/19	シーリン（石林）
• 自由民主党福島総支部「2019新春の集い」	3/15	ザ・セレクトン福島
• 第67回自由民主党福島県支部連合会定期大会	3/24	ウェディングエルティ

【そ　の　他】

• 福島県自動車会議所　平成29年度監査	5/16	自動車会館
• 全国道路利用者会議　第70回定時総会	5/16	砂防会館別館
• 危機対策連絡会	5/28	陸上自衛隊仙台駐屯地
• 福島県自動車適正使用推進協議会　平成30年度総会	5/28	自動車会館

• 福島県自動車会議所　平成30年度第１回理事会	5/30	ザ・セレクトン福島
• 福島県自動車会議所　平成30年６月陸運業務連絡協議会	6/13	自動車会館
• 福島県自動車会議所　平成30年度第２回理事会	6/26	ザ・セレクトン福島
• 福島商工会議所運輸交通業部会「講演会」	7/5	ザ・セレクトン福島
• 福島県道路利用者会議　平成30年度通常総会	7/10	ホテル辰巳屋
• 福島県商工中金会　平成30年度講演会並びに懇親会	7/20	ウェディングエルティ
• 福島県道路利用者会議　県内道路視察	7/25	相馬福島道路
• 自動車関係団体専務理事会暑気払い	8/3	ホテル辰巳屋
• 福島県交通安全協会　創立70周年記念式典	9/10	ホテル福島グーリンパレス
• 福島労働局　人材確保対策推進協議会	10/29	福島合同庁舎３階
• 安全・安心の道づくりを求める全国大会	11/9	砂防会館別館　シェインバッハ・サボー
• 福島県安全運転管理者協会　創立50周年記念式典並びに安全運転管理福島県大会	11/22	ウェディングエルティ
• 第61回全国自動車教育研究大会	11/29	会津若松ワシントンホテル
• 自動車関係団体専務理事会忘年会	12/4	ホテル辰巳屋
• 福島県自動車会議所　第35回会長会	1/17	ザ・セレクトン福島
• 福島県自動車会議所　賀詞交歓会	1/17	ザ・セレクトン福島
• 福島県自動車会議所　陸運業務連絡協議会・専務理事会	2/13	自動車会館３階第一会議室

２０１９年度事業計画書

〔Ⅰ〕策定基調

１．安倍内閣は、これまで、デフレ脱却と経済再生を最重要課題として取り組んできた。アベノミクスの推進により、生産年齢人口が450万人減少する中においても、経済は10％以上成長し、雇用は250万人増加した。賃金も２％程度の賃上げが５年連続で実現しており、雇用・所得環境は大きく改善している。こうした経済環境の下、今こそ、少子高齢化という構造的な課題への対処に踏み出していく必要がある。高齢者から若者まで全ての世代が安心できる全世代型の社会保障制度へと大きく転換するとともに、財政健全化も確実に進めていくため、消費税率10％への引上げを本年10月に確実に実施する。

２．2019年度トラック関係予算・税制等について、まず、2018年度補正予算に関しては、高速道路料金の大口・多頻度割引の拡充措置の延長に係る予算や、荷役作業の効率化に資するテールゲートリフターの導入補助に係る予算が確保できた。また、2019年度当初予算に関しては、トラックの環境対策・省エネ対策としての環境性能の優れたトラックの導入補助等に係る予算や、労働時間の短縮や人材育成などのホワイト物流を含めた働き方改革の実現に資する助成金に係る予算が確保できた。さらに、税制改正に関しては、中小企業投資促進税制、エコカー減税、グリーン化特例などの特例措置の延長を実現することができた。

３．東日本大震災並びに東京電力福島第一原発事故から８年が経過した。いまだに福島県内外への避難者数は、2018年11月末現在で約43,000人で、一日も早い復旧・復興を強く願っている。こうした中、福島県内の経済概況は、総合判断で県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

４．昨今のトラック運送業界を取り巻く現状を踏まえて、福島県トラック協会が取り組む主要な課題には、行政及び監督官庁への要望活動、交通事故を含む労働災害防止の推進、労働環境の改善と法令遵守の励行、助成金やセミナー開催による会員各社への経営支援、広報戦略と新規労働力の獲得支援、トラック業界イメージ向上の推進などがあり、都度、広報誌「わだち」やホームページを通じて、会員各位への周知に努めていく。

５．2019年度は、当面する喫緊の課題として、特に次の３つについて積極的に取り組む。

⑴　貨物自動車運送事業法の改正に係る対応として、悪質な運送事業者の排除関係、悪質な荷主に対する対策の深度化、標準的な運賃の告示制度の導入に対する支援をする。

⑵　トラック業界の人材確保とイメージアップを図るために、労働環境の改善に取り組むとともに、業界の安全性や魅力等について強くアピールする。

⑶　標準貨物自動車運送約款の改正に伴い、県内運送事業者が一丸となり、手待待機料・積込取卸料・付帯業務料を設定し荷主と交渉し、適正料金を収受できるよう指導する。

６．我が国の国民生活、産業活動のライフラインとして重要な役割を果たしているトラック運送業界は、安全かつ環境にやさしい輸送の実現、魅力ある事業の確立、社会的地位の向上が求められており、福島県トラック協会は会員の事業発展と交通労災防止を目標に、これらの諸課題の克服と業界に課せられた公共的な使命の達成に向けて、最重点施策及び重点施策を次の通りとし積極的に展開していくこととする。

【最重点施策】

⑴　貨物自動車運送事業法の改正作業に係る対応

⑵　長時間労働の是正を図るため、生産性の向上や取引環境の改善等「働き方改革」の実現に向けた対策の

推進

⑶　標準貨物自動車運送約款の浸透等による適正な運賃・料金収受の推進

⑷　人材確保対策の積極的な推進

⑸　交通及び労災事故の防止対策の推進

⑹　高速道路通行料金の大口・多頻度割引最大50％の継続・恒久化、割引制度の充実及び更なる高速道路の積極的な活用に向けた諸対策の実現

⑺　参入基準の厳格化等規制緩和の見直しの促進

⑻　新技術を活用した物流の効率化等の推進

【重点施策】

⑴　自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

⑵　消費税の増税に係る円滑な転嫁の促進

⑶　燃料高騰対策等の推進

⑷　環境・省エネ対策の推進

⑸　適正化事業等の推進による法令遵守の徹底

⑹　大規模災害発生時における緊急輸送体制の確立

〔Ⅱ〕　事業計画

【最重点施策】

⑴　貨物自動車運送事業法の改正作業に係る対応

①　貨物自動車運送事業法の改正作業に係る対応

⑵　長時間労働の是正を図るため、生産性の向上や取引環境の改善等「働き方改革」の実現に向けた対策の推進

①　「働き方改革の実現に向けたアクションプラン」の普及促進

②　「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」の的確な運営

③　荷主との連携による生産性向上に向けた取り組みの実施

④　賃金・労働時間等労働環境の現状把握を図るとともに、働き方改革関連法への適切な対応

⑶　標準貨物自動車運送約款の浸透等による適正な運賃・料金収受の推進

①　標準貨物自動車運送約款、契約の書面化及び下請・荷主適正取引推進ガイドラインの普及・定着

②　原価管理の徹底等による適正運賃・料金の収受

⑷　人材確保対策の積極的な推進

①　高校新卒者の採用促進のためのインターンシップを含む総合的な対策の策定及び実施

②　女性、高齢者及び若年層の採用等を含めた労働力確保及び育成・定着対策の推進

③　事業後継者等の育成

④　人材確保に係る課題に対する対応策の検討

⑸　交通及び労災事故の防止対策の推進

○交通事故防止対策

①　事業用トラックによる交通事故実態の把握と要因分析

②　追突事故及び交差点、高速道路における事故防止対策の啓発

③　安全対策機器等の普及促進

④　高度なIT点呼システムの普及拡大

⑤　国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保

⑥　「運輸安全マネジメント」の普及拡大

⑦　駐車問題見直しへの対応

⑧　福島県トラックドライバー・コンテストの実施

⑨　白河の関トラックステーションの管理運営

○労働対策

①　過労死等防止対策の推進

②　健康状態に起因する事故及びメンタルヘルス対策の推進

③　労働災害防止、荷主対策の推進

④　高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースの確保・拡充

⑹　高速道路通行料金の大口・多頻度割引最大50％の継続・恒久化、割引制度の充実及び更なる高速道路の積極的な活用に向けた諸対策の実現

①　大口・多頻度割引最大50％の継続・恒久化及び更なる割引制度の充実等

②　「重要物流道路」における機能強化の推進、高速道路ネットワークの積極的な整備促進及びミッシングリンクの解消

③　高速道路における暫定２車線の４車線化など安全対策及び渋滞対策の推進

④　ETC2.0を活用した物流対策

⑺　参入基準の厳格化等規制緩和の見直しの促進

①　参入基準の厳格化等規制緩和の見直しの促進

⑻　新技術を活用した物流の効率化等の推進

①　自動運転・隊列走行の対応

②　IT化の推進

③　中継輸送の実現に向けた対応及びスワップボディ、ダブル連結トラック等の普及

【重点施策】

⑴　自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

①　自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

②　軽油引取税の旧暫定税率の廃止等税負担の軽減

⑵　消費税の増税に係る円滑な転嫁の推進

①　消費税の増税に係る円滑な転嫁の推進

⑶　燃料高騰対策等の推進

①　自家用燃料供給施設整備支援助成事業及び燃料費対策特別融資の実施

②　石油製品価格動向調査の実施

③　燃料サーチャージ導入の積極的な促進

④　軽油引取税に係るトリガー条項の凍結解除に係る検討

⑷　環境・省エネ対策の推進

①　新・環境基本行動計画の推進

②　エコドライブの徹底に向けたEMS機器等の導入及びアイドリングストップ支援機器の普及促進

③　NGV等環境対応車の普及促進

⑸　適正化事業等の推進による法令遵守の徹底

①　事故防止・安全対策等の指導内容の充実強化及び事業者・運行管理者等に対する指導・啓発の推進

② 安全性評価事業（Gマーク制度）の積極的な推進及び普及促進策の実施
③ 適正化事業指導員に係る研修事業の充実及び更なる資質の向上
④ 車両及び道路通行等諸規制の緩和要望の促進
⑤ 特殊車両通行許可制度の遵守の徹底

⑹ 大規模災害発生時における緊急輸送体制の確立

① 大規模災害発生時における緊急物資輸送体制の確立及び復興関連申請書手続きの弾力的運用
② 大規模災害発生時に備えた物流専門家の育成

⑺ その他

① 引越事業者優良認定制度の推進と消費者サービスの向上
② 「わだち」等による会員事業者向け情報提供及び各種広報媒体を活用したPR対策の推進
③ 福島県トラック協会の会員及び職員等に対する研修の充実及び能力の開発
④ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応

〔Ⅲ〕主な事業計画

【業務部関係】

１．交通公害対策事業

① 低公害車等の導入促進
- 環境対策推進のためのディーゼル車排出ガス対策として、低燃費トラック・低公害車等導入に対して助成する。

② エコタイヤ導入促進
- エコタイヤ（転がり抵抗を５％以上低減するタイヤ（再生タイヤを含む））の導入に対して助成する。

③ アイドリングストップ支援機器導入促進
- アイドリングストップを積極的に推進するために、エアヒーター、蓄熱式マット、蓄熱式電気毛布、蓄冷式クーラーや車載バッテリーを活用した冷房装置などに加えて、外部電源により車内で冷房が使用できるパッケージクーラー等の導入に対して、全日本トラック協会と協調して助成する。

④ エコドライブの徹底に向けた推進及び省エネ運転講習会の開催
- 大気汚染物質排出削減や安全性の向上にも有効なエコドライブの普及促進を図るため省エネ運転講習会を県内６会場で開催する。
- 全日本トラック協会作成の「エコドライブ推進マニュアル」、「エコドライブ推進手帳」などを配布・活用する。

⑤ 環境汚染防止の啓発
- 「環境汚染防止思想普及のためのポスター」等を作成し、配布する。

⑥ トラックの森づくり事業
- 地球温暖化防止対策の一環として、相馬市において「トラックの森」づくり事業を進める。

２．交通安全対策事業

① 飲酒運転撲滅の推進
- 平成32年に飲酒運転件数のゼロと事故件数・死者数の大幅削減を目指す「事業用自動車総合安全プラン2020」に基づき目標を設定して諸対策を徹底する。
- 呼気吹込み式アルコールインターロック、IT機器を活用した遠隔地で行う点呼に使用する携帯型ア

ルコール検知器（Ｇマーク認定事業所限定）導入に対して助成する。

② 安全装置導入促進

- 後退時等の事故を防止するため、後方・側方視野確認支援装置の導入に対して助成する。

③ ドライバー等安全教育訓練

- ドライバーの安全教育のため安全教育訓練施設である安全運転中央研修所の研修参加者に対して助成を行うとともに、県内の自動車学校を利用し、安全運転講習会を実施する。

④ 適性診断受診促進

- 運転適性診断受診者に対して、会員及び非会員を対象に助成する。但し、非会員においてはＧマーク取得を条件とする。

⑤ EMS及びドライブレコーダー機器導入促進

- 数値等で走行結果が得られ、ドライバーに対し安全運転管理や指導等に活用できるデジタルタコグラフなどEMS機器の導入に対して助成する。
- 映像等で走行データが得られ、ドライバーに対し安全運転管理や指導等に活用できるドライブレコーダーの導入に対して、全日本トラック協会と協調して助成する。

⑥ 衝突被害軽減ブレーキ装着車の導入促進

- 交通事故防止の対策強化の一環として、追突事故を防止するために、中型車の衝突被害軽減ブレーキの導入に対して助成する。

⑦ SDカードの取得促進

- ドライバーの安全管理・安全教育等に活用するため、自動車安全運転センター発行のSDカード取得者に対して、会員及び非会員を対象に助成する。ただし、非会員においてはＧマーク取得を条件とする

⑧ トラックドライバー・コンテストの実施

- 安全意識ならびに運転技能の向上を図るために「トラックドライバー・コンテスト県大会」を実施する。

⑨ 交通事故防止シルバーメール作戦の推進

- 高齢者の交通事故防止を図るため、福島県交通対策協議会が実施する交通事故防止シルバーメール作戦を推進する。

⑩ 交通安全思想普及を図るため広報・助成を推進

- テレビ、ラジオスポット放送など交通事故防止普及啓発広報を実施する。
- （一社）福島県交通安全協会が主催するセーフティチャレンジ事業を助成する。

⑪ 事故防止PR用品の作成・配布

- 高齢者等の交通事故防止を図るため、関係機関と連携しながら事故防止PR用品を作成配布する。

３．中央出捐事業

① 中央出損事業

- 「運輸事業の振興の助成に関する法律」に基づき全日本トラック協会に交付金額の23.0％を出捐する。全日本トラック協会が実施している事業の大部分は「運輸事業の振興の助成に関する法律」の第１条「国民の生活の利便性の向上及び地球温暖化対策の推進に寄与するため」これらに該当する事業を行なう。そのなかで、福島県トラック協会は全日本トラック協会から助成を受ける。内容は緊急輸送体制整備事業助成、事故防止安全装置機器導入並びにドライバー安全研修、追突事故防止SAS対策等交通安全事業の助成、さらに交通環境対策機器導入助成、輸送秩序確立のための適正化事業体制

整備の助成などが含まれている。これらの助成収入は、交通公害対策事業、交通安全対策事業、適正化事業、研修・調査事業及び広報事業などに活用する。

４．緊急輸送整備事業

① 緊急輸送体制の整備

- 大規模災害発生時における情報ネットワークの整備を図るとともに、緊急輸送体制の確立と防災機能の強化を図る。

② 緊急輸送訓練

- 県など地方自治体が実施する防災訓練（緊急物資輸送訓練）への積極的な参加を図る。

５．研修・調査事業

① グリーン経営認証制度促進

- 「グリーン経営認証制度」の普及や取得の促進を図り、取得等費用の一部を助成する。

② 中小企業大学校講座受講料助成

- 中小企業の経営者・管理者等が必要な知識・能力を身につけ、経営課題解決と支援担当者の支援能力向上を図るために（独）中小企業基盤整備機構が運営する中小企業大学校の講座受講を促進し、全日本トラック協会と協調して、受講料の一部を助成する。

③ IT活用支援の促進

- 運送事業者における生産性向上と経営改善を図るため、ITに関する実践的な活用セミナーの開催やIT活用に係る調査・情報提供等により、IT活用の理解促進に取り組む。

④ 人材育成・確保のためのPR戦略の策定取組

- トラック運送業界に携わる人材の育成及び人材確保に向けた、研修・調査に係る各種事業に取り組む。

⑤ 若年層に向けた、物流に対する認知度向上に関する事業

- 少子高齢化に伴う若年労働者不足解消の一助とすべく、若年層における物流に関する理解と知識を深めてもらうため、学校訪問を行い、学生向けの物流出前授業等やインターンシップ等を実施する。

６．福利厚生事業

① 研修施設管理

- 研修施設として、「本部研修センター」及び「県中研修センター」「白河の関トラックステーション」を有し、トラック運送に係る知識や技能を高めるための講習や研修等の会場とし、また、貸出しする。

② 共同休憩所及びトラックステーション管理

- 国道又は幹線道路において大型車等が駐車できる共同休憩所として、県内４ヵ所の「会津方部共同休憩所」「相馬方部共同休憩所」「いわき方部共同休憩所」及び「白河の関トラックステーション」を維持・管理し、安全対策に必要不可欠な車両点検や自動車運転者の休憩時間・休息期間の確保等、労働時間の改善基準に即応するよう適切に活用する。

７．労働対策事業

① SAS、PSG及び脳ドッグの検査促進

- ドライバーの運行中の、強い眠気等による労災・交通事故を回避するために睡眠時無呼吸症候群

（SAS）スクリーニング検査及びPSG（精密検査）の受診者に対し、会員及び非会員を対象に全日本トラック協会と協調し助成する。ただし、非会員においてはＧマーク取得を条件とする。

- ドライバーの突然の脳血管障害を未然に防止し、労災・交通事故を回避するために脳ドッグの受診者に対し、会員及び非会員を対象に助成する。ただし、非会員においてはＧマーク取得を条件とする。

② フォークリフト運転技能講習受講促進

- ドライバーの労働災害防止を図るためフォークリフト運転技能講習の受講料を助成する。

③ 運行管理者講習の受講促進

- 行政関係の行う運行管理者講習会に積極的に参加させ、管理者業務の徹底を図るため、運行管理者基礎講習及び運行管理者一般講習の受講料の助成を行う。なお、一般講習においては、会員及び非会員を対象に助成する。ただし、非会員においてはＧマーク取得を条件とする。

④ 準中型・中型・大型免許等取得促進

- 県内の教習所において、準中型・中型・大型免許等の取得に対して助成する。

⑤ 定期健康診断の受診促進

- 自動車運転者の過労死（脳・心臓疾患）が増加傾向であることから、運転者の健康を管理し事故防止に資する定期健康診断の受診者に対し、会員及び非会員を対象に助成する。
  ただし、非会員においてはＧマーク取得を条件とする。
  また、従業員の健康管理を図るため、全自動血圧計の導入に対して助成する。

⑥ 女性用休憩施設等の整備促進

- 女性ドライバー等の女性従業員が働きやすい職場環境づくりを図るため、休憩施設、女性用トイレ等の改修費用の一部を助成する。

⑦ 人材確保対策の推進

- 高校新卒者の採用促進並びに若年者、女性等の労働力確保・定着に向けて、国、県や関係機関等との連携により、意見交換会や運送業説明会など各種人材確保諸施策に取り組む。

８．レクリェーション施設貸与事業

① レクリェーション施設貸与事業

- レクリェーションセンター（体育館）を有し、地域の保育所、学校関係、クラブチームの活動拠点として貸与する。

９．広報誌「わだち」の発行

① 広報誌「わだち」の発行

- 機関誌「わだち」（毎月１回、16ページを基本とし、各月で情報に応じてページ数を増減）を発行し、トラック運送事業経営に係わる情報提供や事故防止対策及び環境対策等への取り組みの周知を図り、ホームページへも掲載し、広く一般にも情報提供を行う。

② イメージアップに向けた広報資材の作成

- トラック業界のイメージアップと理解促進を図るため、パンフレットの作成・配布及び新イメージキャラクターを活用した広報資材の作成などにより、多様なPR活動に取り組む。

10. 基金運営事業

① 信用保証料助成

- 会員事業者の資金融資を支援するため、環境問題や安全対策さらには、震災・原発事故対策のため、

保証協会の保証による融資の保証料及び県制度資金融資借入等の保証料を助成する。

② 車両購入及び物流施設建設に係る斡旋融資に対する利子補給

- トラック運送事業の近代化、合理化に資するとともに輸送力の増強を促進するため、近代化基金融資の斡旋並びにその融資に対して利子補給を実施し、省エネ推進及びトラック走行に伴う環境問題の重要性に鑑み、ポスト新長期規制車の購入及び環境対応車並びにEMS等購入を促進するための融資に対しても利子補給を実施する。

11. キャンペーン事業

① トラックの日フェスタ

- 全日本トラック協会を中心に10月９日を「トラックの日」と定められていることから事業後継者の育成を目指す青年部会及び女性の積極的な社会進出を目指す女性部会の社会貢献活動展開に向け「トラックの日フェスタ」を開催し、トラック運送業界のイメージアップと社会的役割を周知するとともに事故防止対策及び環境対策等を呼びかける。

12. 若手経営者、後継者等の人材育成・確保に関する事業

① 若手経営者、後継者等の人材育成に関する事業

- 少子高齢化の流れの中で、会員事業者各社にとっても、若手経営者、後継者等の人材育成は重要な課題であり急務であることから、会員事業者所属の若手経営者、後継者によって組織される青年部会と連携し、研修事業を中心とした各種人材育成事業の企画、運営を実施する。

② トラック運送事業のイメージアップが急がれる中、女性特有の感性や考えを取り入れることが重要であることから、「女性部会」の活動としてこれらの課題の解決のため青年部会と連携しながら、関連する各種行事への参加や一般社会に向けてアピールするなど、積極的に各種活動に取り組む。

13. セーフティチャレンジ事業による独自の事業

① セーフティチャレンジ事業による独自の事業

- （一社）福島県交通安全協会が主催するセーフティチャレンジ事業に会員事業者が積極的に参加し、無事故・無違反を達成し、主催者表彰から漏れたチームを対象に福島県トラック協会が独自に抽選会を実施し､副賞を贈呈する。さらに､特に結果が優秀な事業所には事故防止コンクール表彰として「福島県交通対策協議会」「(一社）福島県交通安全協会」「(公社）福島県トラック協会」の３者連名で表彰する。

14. レクリェーションセンター事業

① レクリェーションセンター（体育館）を有し、トラック運送業界に従事する者の日常生活における肉体的、精神的疲労から回復のため貸与する

【適正化事業部関係】

1. 貨物自動車運送事業法の改正に係る対応

平成30年12月に成立した改正貨物自動車運送事業法について周知を図る。

2. 長時間労働是正を図るため、生産性の向上や取引環境の改善等「働き方改革」の実現に向けた対策の推進

⑴　「働き方改革の実現に向けたアクションプラン」の普及促進

「働き方改革の実現に向けたアクションプラン」の解説書を活用し、当県におけるセミナー等を通じてアクションプランの普及促進を図る。

⑵　「トラック輸送における取引環境・労働時間改善福島県協議会」の的確な運営

福島運輸支局並びに福島労働局と連携を図り、福島県協議会が引き続き的確に運営されるよう全日本トラック協会（以下全ト協）と情報を共有するとともに意見・情報交換等の対応を図る。

⑶　荷主との連携による生産性向上に向けた取り組みの実施

- 福島運輸支局並びに福島労働局と連携を図り、物流セミナー等を通じて「取引環境と長時間労働改善に向けたガイドライン」の普及促進を図る。
- これまでのパイロット事業の実績を踏まえ、引き続き荷主とトラック運送事業者との連携による生産性向上に向けた取り組みを全ト協とともに支援する。

⑷　賃金・労働時間等労働環境の現状把握を図るとともに、働き方改革関連法への適切な対応

平成30年６月に成立した改正労働基準法等働き方改革関連法について、内容や対応について会員事業者に周知徹底を図るとともに、運行の実態を十分に踏まえつつ、必要に応じて関係行政機関と適切な情報交換等を行う。

３．標準貨物自動車運送約款の浸透等による適正な運賃・料金収受の推進

⑴　標準貨物自動車運送約款、契約の書面化及び下請・荷主適正取引推進ガイドラインの普及・定着

標準貨物自動車運送約款、契約の書面化及び下請・荷主適正取引推進ガイドラインについてトラック運送事業者並びに荷主に対して周知を行い、更なる普及・定着を図る。

⑵　原価管理の徹底等による適正運賃・料金の収受

原価意識の強化及び適正運賃収受に繋がるセミナー等を開催し、収益力の向上を促す。

４．交通及び労災事故の防止の徹底

⑴　交通事故防止対策

①　事業用トラックによる交通事故実態の把握と要因分析

- 昨年度に策定された「事業用自動車総合安全プラン2020」目標達成に向けた事故防止に係る各種講習会・セミナーの開催及び事故事例と対策を示した広報等で情報提供し、事故防止に務める。
- 事業用トラックを第一当事者とする死亡事故件数を車両台数１万台当たり「1.5」件以下とすることを目標とし、事故防止対策の推進を図る。

②　追突事故及び交差点、高速道路における事故防止対策の啓発

- 交通実態に即した事故防止セミナー等を通じ交通事故防止の意識の高揚を図る。
- 「事業用自動車の運転者に対する指導及び監督の指針」の強化に対応し、ドライバー教育テキストを活用した初任運転者教育等について体制を充実させ交通事故防止の実効性向上を図る。
- 全ト協が作成した追突事故防止、交差点事故防止、ドライブレコーダ活用等のマニュアルを使用したセミナーを開催し、各種事故の対策を図る。

③　安全対策機器の普及促進

関係機関からの通達等の情報を当協会HPで速やかに開示して情報提供するとともに、広報誌にも掲載して周知徹底を図る。

④　高度なIT点呼システムの普及拡大

Ｇマーク取得事業所等に関係機関からの通達等の情報を当協会HPで開示し同システムの普及を図る。

⑤　国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保

海上コンテナ輸送の安全確保については、特殊車両に係る事故防止と併せて推進する。また、一貫運送については国際情勢を見ながら検討していく。

⑥　「運輸安全マネジメント」の普及拡大

昨年度から巡回指導で運輸安全マネジメントの取り組み内容について調査・判断が求められることから事業所に見合った取組内容となるよう指導・助言し効果ある運用を図る。

⑵　労働対策

①　過労死等防止対策の推進

- 平成29年度に策定した「過労死等防止計画」の具体的な行動計画に基づき、全ト協とともに過労死等防止対策を推進する。
- 「事業用自動車総合安全プラン2020」目標達成に向けてセミナーや啓発資料等を通じ、過労死等に向けた意識の高揚を図るとともに過労死等防止対策の普及・促進を図る。

②　健康状態に起因する事故及びメンタルヘルス対策の推進

- 「トラック事業者のための健康起因事故防止マニュアル」を活用したセミナー等を通じ、健康起因事故防止対策を推進する。
- また、巡回指導等で健康診断等の受診の徹底を図るとともに、メンタルヘルスケアの重要性について普及・周知を図る。

５．適正化事業等の推進による法令遵守の徹底

⑴　事故防止・安全対策等の指導内容の充実強化及び事業者・運行管理者等に対する指導・啓発の推進

- 昨年10月からの総合評価が著しく悪い事業者等に対する重点監査の実施に伴い、対象事業者に係る改善の進捗状況等の情報共有を図るなどにより、事業運営や違反等について早期の改善を図る。
- 昨年度改訂された「巡回指導の指針」及び「巡回指導マニュアル」に基づき効果的・効率的な巡回指導を実施する。
- 「速報制度等」の適切な対応を含め、運輸支局と定期的な連絡会議等で報告・相談する等、連絡体制を密にするとともに諸課題への迅速かつ適切な対応を図る。
- 巡回指導は行政と連携し、新規事業者、悪質事業者及び巡回指導結果等を踏まえ、優先度に応じた指導内容並びに巡回頻度とし、特に判定がＤ及びＥ判定事業者に対するフォローアップを充実させる。また、全国適正化実施機関が示す巡回指導実施目標件数をもとに年間件数を定め指導の強化を図る。（目標件数580件）
- 運輸支局長の要請を受けて実施する「乗務時間等告示違反営業所に対する特別巡回指導」については労働時間等に特化した調査・指導を行うこととし、事業者の早期改善をフォローする。
- ５両未満の霊柩事業者については個別巡回指導で対応する。（５両以上は通常巡回対象）
- 全国適正化実施機関の活動指針に基づき安全性優良認定事業所において、４年以上の期間を開けない頻度で巡回指導を実施し認定レベルの維持を図る。
- 巡回指導等で社会保険等の未加入事業者に対し、運輸支局等と連携して適正加入を促進させ公正・公平な競争の確保を図る。
- 適正化事業の更なる推進を図るため適正化事業評議委員会を開催し、適正化事業の業務等について他分野の助言等を本事業に反映させる。

⑵　安全性評価事業（Ｇマーク制度）の積極的な推進及び普及促進策の実施

- Ｈ30年度の認定事業者数485（30.0％）に新規25事業所を加えた510事業所の認定（31.6％）を目指

し、説明会の開催及び相談事業を充実させる。

- 認定が連続10年以上の事業所を対象とした「表彰制度」の普及に協力する。
- Ｇマーク事業を推進させるため新聞広告並びにラッピングトラックによるＰＲ走行を実施し啓発に努める（県中、相双地区）
- Ｇマークステッカーの「有効期限切れ」や「廃車時」の剥離の徹底等、ステッカーの適正な管理を推進する。

⑶　適正化事業指導員に係る研修事業の充実及び更なる資質の向上

- 全国適正化実施機関が行う全国研修（初級・専門・特別・スキルアップ）、官民合同で行うブロック研修に指導員を積極的に参加させ、資質向上を図る。
- 全国研修を補完する小グループ研修では調査手法や判定・指導方法についてのグループ討議等を実施し、巡回指導の評価手法の均一化を図る。

⑷　車両及び道路通行等諸規則の緩和要望の促進

会員事業者からの道路通行等諸規則の緩和要望を取りまとめ全ト協を通じて関係機関へ働きかける。

⑸　特殊車両通行許可制度の遵守の徹底

特殊車両に係る法令遵守等を図るため、許可条件違反への対応等関係法令改正についてTV会議システムを活用した特車講習会等研修会を開催し特殊車両等の事故防止を図る。

⑹　事故防止活動の取組み

- 関係行政等（労働局・運輸支局・県警察）の協力を得ながら事故防止講習会を県内６地区で開催し、交通事故防止に努める。
- 巡回指導で指導件数が高い「初任運転者の指導・教育」について事業者が主体的にできる指導者育成のため初任運転者講習会を県内６ケ所の自動車教習所で実施する。
- 各支部で貸し出ししているDVD等の教材について内容の充実を図る。
- 適正化指導員を「飲酒運転防止インストラクター」として養成し、各支部の各種講習会において飲酒運転防止に取り組む。

⑺　適正・円滑な苦情処理

- 苦情に対して適切な指導・解決を図り、円滑な処理に務める。内容によっては関係行政と協力して対応する。
- 寄せられた苦情内容をＨＰに公表し注意喚起を促す。

⑻　輸送秩序確立等に係る指導及び広報啓発活動の推進

- 会員事業所と荷主を対象に「物流セミナー」を開催し、トラック業界が抱える諸問題について理解と協力を求めながらパートナーシップ構築の強化を推進する。
- 交通事故防止及び輸送秩序確立等に係る違法行為防止と啓発活動のためパトロール指導員による巡回パトロールを実施する。
- 支部等で行う各種講習会・会議等の開催に併せ、適正化事業に係る説明等の要望に応えるため適正化セミナーを実施する。

【総務部関係】

１．東日本大震災並びに東京電力福島第一原発事故からの復旧・復興の支援について

⑴　現在実施している「除去土壌等輸送」に、積極的に関わるとともに、国、県、県選出国会議員への陳情・要望活動を継続し、福島県が抱えている風評被害の払拭や避難されている被災者の一刻も早い帰還促進のため貢献していく。

⑵　「福島復興支援輸送協同組合」の諸活動に理解するとともに、同協同組合が実施する「除染等業務従事者特別教育」の実施会場の提供及び講師派遣について積極的に支援する。

２．組織・財政について

⑴　支部の円滑な運営に向けた取り組み

①　支部事務局長の理事会オブザーバー参加については継続する。また、支部事務局長業務連絡会議を年４回程度開催する。

⑵　広報対策の充実・強化について

①　広報誌「わだち」並びに「ホームページ」のリニューアルを推進する。また、「メール」等の活用により、会員事業者への情報提供を適宜・適切に行う。

②　トラック運送事業の実情について、あらゆる機会をとらえメディアを活用して積極的に広報する。

⑶　支部交付金について

①　各支部諸活動の更なる活性化を図るため、前年度と同様に前々年度の管理費実績を基準に一定程度の金額を加算した金額とする。具体的には「総務委員会」で討議し「理事会」に答申し決定する。

⑷　庶務関係事項

①　開催する会議は、定時総会（６月）、理事会（通常４回、臨時は必要により）、常任理事会（必要により）、部会（必要により）、委員会（必要により）とする。

②　ダンプトラック部会、青年部会、女性部会の運営については、部会の主体性を尊重した中で事務局運営を行う。

③　表彰については、「東北運輸局長」、「東北運輸局福島運輸支局長」、「全ト協表彰規定による」、「全ト協優秀運転者顕彰」、「事故防止コンクルールの優良事業者」、「福ト協優良従業員」について対応する。

2019年度　予算書

（正味財産増減計算書）

2019年４月１日から2020年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
⑴　経常収入			
受取入会金			
受取入会金	3,000,000	3,000,000	0
受取入会金計	3,000,000	3,000,000	0
受取会費			0
普通会員受取会費	131,300,000	131,000,000	300,000
受取会費計	131,300,000	131,000,000	300,000
事業収益			0
補助金等収入	460,141,000	444,893,000	15,248,000
利息収入計	1,746,000	1,953,000	△ 207,000
研修センター等利用収入	5,706,000	4,126,000	1,580,000
事業収益計	467,593,000	450,972,000	16,621,000
受取補助金等			0
全ト協助成金収入	26,401,000	33,055,000	△ 6,654,000
全ト協受取補助金等計	26,401,000	33,055,000	△ 6,654,000
雑収益			
受取利息	20,000	40,000	△ 20,000
雑収入	4,200,000	4,579,000	△ 379,000
雑収益計	4,220,000	4,619,000	△ 399,000
その他収入	8,812,000	7,950,000	862,000
その他収入計	8,812,000	7,950,000	862,000
経常収益計	641,326,000	630,596,000	10,730,000
⑵　経常費用			
事業費			
給料手当	52,271,000	52,710,000	△ 439,000
賞与	9,538,000	9,476,000	62,000
法定福利費	9,197,000	9,389,000	△ 192,000
旅費交通費	7,245,000	7,443,000	△ 198,000
通信運搬費	4,590,000	4,370,000	220,000
減価償却費計	40,098,601	39,780,344	318,257
会議費	1,780,000	1,540,000	240,000
消耗什器備品費	2,962,000	1,902,000	1,060,000
消耗品費	3,750,000	3,190,000	560,000
修繕費	7,000,000	7,700,000	△ 700,000
印刷製本費	14,740,000	11,914,000	2,826,000
光熱水料費	7,600,000	7,600,000	0
賃借料	5,126,000	4,710,000	416,000
保険料	1,240,000	1,220,000	20,000
諸謝金	1,950,000	1,400,000	550,000
租税公課	6,239,000	5,508,000	731,000
支払負担金	340,000	340,000	0
支払助成金	204,468,000	216,864,000	△ 12,396,000
委託費	17,260,000	17,050,000	210,000
車輌費	1,862,000	1,862,000	0
中央出捐	105,833,000	109,444,000	△ 3,611,000
会場費	1,310,000	1,210,000	100,000
表彰費	1,770,000	1,770,000	0
広告宣伝費	18,750,000	13,800,000	4,950,000
図書費	100,000	100,000	0
雑費	2,262,000	2,121,000	141,000
事業費計	529,281,601	534,413,344	△ 5,131,743

科　　目	当年度	前年度	増減
管理費			0
役員報酬	6,840,000	6,840,000	0
給料手当	32,000,000	31,600,000	400,000
賞与	5,000,000	4,600,000	400,000
退職給付		8,000,000	△ 8,000,000
役員退職慰労金			0
法定福利費	9,000,000	9,100,000	△ 100,000
退職給付引当金繰入額	4,800,000	3,800,000	1,000,000
役員退職慰労引当金繰入額	570,000	570,000	0
福利厚生費	11,050,000	12,350,000	△ 1,300,000
会議費	12,005,000	11,455,000	550,000
交際費	640,000	610,000	30,000
旅費交通費	13,250,000	13,100,000	150,000
通信運搬費	3,520,000	3,180,000	340,000
減価償却費	410,632	303,167	107,465
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,400,000	1,769,900	△ 369,900
修繕費	60,000	60,000	0
印刷製本費	4,418,000	4,385,000	33,000
光熱水料費	1,160,000	1,188,000	△ 28,000
賃借料	1,827,000	1,617,000	210,000
保険料	145,000	165,000	△ 20,000
諸謝金	1,135,000	2,115,000	△ 980,000
租税公課	2,000,000	2,019,200	△ 19,200
支払負担金	12,954,000	11,874,000	1,080,000
支払寄付金	780,000	750,000	30,000
車輌費	220,000	325,000	△ 105,000
委託費	1,035,000	2,038,000	△ 1,003,000
表彰費	3,550,000	3,470,000	80,000
会場費	1,300,000	1,140,000	160,000
広告宣伝費	1,751,000	1,771,000	△ 20,000
図書費	30,000	30,000	0
支払指導料	1,000,000	1,000,000	0
諸用紙費	2,600,000	2,800,000	△ 200,000
雑費	2,390,000	2,810,000	△ 420,000
管理費計	138,840,632	146,835,267	△ 7,994,635
経常費用計	668,122,233	681,248,611	△ 13,126,378
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26,796,233	△ 50,652,611	23,856,378
当期経常増減額	△ 26,796,233	△ 50,652,611	23,856,378
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
車両運搬具売却益			0
固定資産売却益計			0
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損失			
土地売却損失	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
建物除却損失	0	0	0
構築物除却損失	0	0	0
什器備品除却損失	0	0	0
車両除却損失	0	0	0
機械装置除却損失	0	0	0
固定資産除却損失計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 26,796,233	△ 50,652,611	23,856,378
法人税・住民税及び事業税	90,000	90,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 26,886,233	△ 50,742,611	23,856,378
一般正味財産期首残高	3,676,652,534	3,678,379,314	△ 1,726,780
一般正味財産期末残高	3,649,766,301	3,627,636,703	22,129,598
Ⅱ　正味財産期末残高	3,649,766,301	3,627,636,703	22,129,598